

令和 2 年度

橋本市公営企業会計
決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計)

橋本市監査委員

橋 監 委 第 39 号

令和 3 年 8 月 25 日

橋本市長 平木 哲朗 様

橋本市監査委員 山本 忠男

橋本市監査委員 花岡 孝治

令和 2 年度 橋本市公営企業会計の決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度
橋本市公営企業会計（水道事業・下水道事業・病院事業）決算書及び政令で定
めるその他の事業関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

令和2年度 橋本市公営企業会計決算審査意見

[橋本市水道事業会計]

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

第2 審査の結果

1 決算諸表について	1
(1) 予算の執行状況について	1
(2) 貸借対照表について	3
(3) キャッシュ・フローについて	4
(4) その他の事項について	5
① 未収金について	5

2 経営状況について	6
(1) 経営成績について	6
① 施設の利用状況について	7
② 支払利息について	7
(2) 財政状態について	8
(3) 建設改良費について	8

3 むすび

別表(1) 事業概要推移表	10
別表(2) 比較資本的収支計算書	11
別表(3) 比較損益計算書	12
別表(4) 性質別費用比較表	13
別表(5) 比較貸借対照表	14
別表(6) 経営分析表	16

[橋本市下水道事業会計]

第 1 審査の概要

1 審査の対象	18
2 審査の期間	18
3 審査の方法	18

第 2 審査の結果

1 決算諸表について	18
(1) 予算の執行状況について	18
(2) 貸借対照表について	20
(3) キャッシュ・フローについて	21
(4) その他の事項について	22
① 未収金について	22
2 経営状況について	23
(1) 経営成績について	23
① 施設の利用状況について	24
(2) 財政状態について	24
(3) 建設改良費について	24
3 むすび	25
別表 (1) 事業概要推移表	26
別表 (2) 比較資本的収支計算書	27
別表 (3) 比較損益計算書	28
別表 (4) 性質別費用比較表	29
別表 (5) 比較貸借対照表	30
別表 (6) 経営分析表	32

[橋本市病院事業会計]

第 1 審査の概要

1 審査の対象	34
2 審査の期間	34
3 審査の方法	34

第 2 審査の結果

1 決算諸表について	34
(1) 予算の執行状況について	34
(2) 貸借対照表について	36
(3) キャッシュ・フローについて	37
(4) その他の事項について	38
① 繰入金について	38
② 未収金について	39
2 経営状況について	40
(1) 経営成績について	40
① 病院の利用状況について	41
② 人件費と労働生産性について	43
③ 材料費について	44
④ 経費について	44
(2) 財政状態について	44
(3) 建設改良費について	44
3 むすび	45
別表 (1) 事業概要推移表	47
別表 (2) 比較資本的収支計算書	48
別表 (3) 利益増減分析表	49
別表 (4) 性質別費用比較表	50
別表 (5) 比較損益計算書	51
別表 (6) 比較貸借対照表	53
別表 (7) 経営分析表	55

(注) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入を行っている。
そのため、合計と内訳が一致しない場合がある。

橋本市水道事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度橋本市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月17日まで

3 審査の方法

決算審査(対象期間は令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況について(税込)

① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和2年度の水道事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
営業 収益	1,467,076,000	1,469,869,406	2,793,406	営業 費用	1,613,621,000	1,529,033,034	0	84,587,966
営業外 収益	429,999,000	411,871,238	△ 18,127,762	営業外 費用	99,482,000	97,077,194	0	2,404,806
特別 利益	39,298,000	43,605,956	4,307,956	特別 損失	74,893,000	74,888,553	0	4,447
				予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
計	1,936,373,000	1,925,346,600	△ 11,026,400	計	1,792,996,000	1,700,998,781	0	91,997,219

収入の決算額は、予算額に対し11,026千円の減収となっており、収入率は99.4%である。

支出の決算額は、予算額に対し91,997千円の不用額が生じており、執行率は94.9%である。

② 資本的収入及び支出（予算第4条）

令和2年度の水道事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

資本的収入				資本的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
国庫 支出金	1,000	0	△ 1,000	建設 改良費	198,590,000	127,471,582	29,877,000	41,241,418
負担金	1,000	0	△ 1,000	拡張費	377,011,000	224,873,000	67,190,000	84,948,000
繰入金	4,541,000	4,542,000	1,000	企業債 償還金	180,868,000	180,867,374	0	626
出資金	120,324,350	104,182,137	△ 16,142,213	国庫補助 金返還金	724,000	723,235	0	765
補償金	15,733,000	15,384,038	△ 348,962	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
受託金	1,000	0	△ 1,000					
固定資産 売却代金	2,000	0	△ 2,000					
企業債	12,100,000	1,100,000	△ 11,000,000					
計	152,703,350	125,208,175	△ 27,495,175	計	758,193,000	533,935,191	97,067,000	127,190,809

収入の決算額の収入率は82.0%で、予算額に対し27,495千円の減収となっている。支出の決算額の執行率は70.4%で、翌年度繰越額は97,067千円、不用額127,191千円となっている。

令和3年度への繰越事業における内訳として、第5次拡張事業橋本市浄水場1系水処理設備外更新・水道施設維持管理事業等である。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額125,208千円に対して資本的支出の決算額は533,935千円で、差引不足額は408,727千円である。この不足額は、過年度損益勘定留保資金376,891千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,836千円で補てんしている。

③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 一時借入金の限度額（予算8条関係）

限度額	700,000,000	円
決算額	0	円

◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算10条関係）

職員給与費	限度額	174,727,000	円
	決算額	174,065,705	円

◎ たな卸し資産の購入限度額（予算11条関係）

限度額	41,551,000 円
決算額	28,939,221 円

(2) 貸借対照表について

① 資産について

令和2年度の資産合計は、前年度より260,339千円（0.9%）減少している。

固定資産は前年度より638,862千円（2.5%）減少している。その主な要因は、有形固定資産では、紀の川右岸送水管（西部低区配水池工区）布設工事ほか建設仮勘定で減少している。なお、無形固定資産のダム使用权は5,553,333千円（189,634千円の減価償却実施により3.3%減少）である。

流動資産は前年度より378,523千円（9.8%）増加している。その主な要因は、現預金で566,966千円（16.3%）増加、未収金で93,446千円（60.5%）減少、貯蔵品で933千円（3.5%）減少、前払金で94,010千円（8.9%）減少している。

② 負債について

令和2年度の負債合計は、前年度より554,416千円（4.4%）減少している。

固定負債は184,199千円（11.0%）減少している。その要因は企業債の償還分に加えて一年ルールにより流動負債に区分されたことによる。

流動負債は前年度より47,617千円（14.4%）増加している。その要因は未払金で32,928千円（38.1%）増加している。

繰延収益は会計基準の見直しにより新設された科目で、長期前受金は本年度の他会計補助金、移設補償金等増加も構築物除去に伴う減少分を差引した20,792千円減少の21,915,519千円を計上、また長期前受金収益化累計額は、本年度減価償却対応増加分から除却見合い減少分を差し引いた397,042千円増加の11,806,440千円を計上している。

③ 資本について

資本金は、新たな出資の受入により12,690,020千円が計上されている。

資本剰余金は369,512千円で、増減はない。

利益剰余金は当年度純利益189,896千円で、3,787,957千円となった。

別表（5） 比較貸借対照表 P14～P15 参照

(3) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	増減額 (A) - (B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	189,895,518	135,945,252	53,950,266
減価償却費	890,736,934	904,214,109	△ 13,477,175
固定資産除却損	3,145,760	9,847,915	△ 6,702,155
減損損失	73,627,819	0	73,627,819
過年度損益修正損益	△ 1,895,790	0	△ 1,895,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150,584	△ 165,296	315,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,009,326	△ 808,638	1,817,964
長期前受金戻入額 (△)	△ 443,456,386	△ 415,891,722	△ 27,564,664
受取利息等 (△)	△ 2,339,873	△ 3,223,591	883,718
支払利息等	38,244,200	42,483,898	△ 4,239,698
長期前受金過年度修正 (△)	0	△ 4,998,557	4,998,557
無形固定資産減価償却費過年度修正	0	571,040	△ 571,040
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	290,749	△ 20,137,215	20,427,964
未払金の増減額 (△は減少)	37,621,613	△ 39,723,449	77,345,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	933,145	2,152,320	△ 1,219,175
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 18,134,000	18,134,000
その他資産の増減額 (△は増加)	53,834	△ 40,372	94,206
その他負債の増減額 (△は減少)	9,247,131	195,112	9,052,019
小計	797,264,564	592,286,806	204,977,758
利息及び配当金の受取額	2,339,873	3,223,591	△ 883,718
利息の支払額 (△)	△ 38,244,200	△ 42,483,898	4,239,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	761,360,237	553,026,499	208,333,738
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 230,857,238	△ 506,409,738	275,552,500
無形固定資産の取得による支出 (△)	△ 159,000	0	△ 159,000
国庫補助金等による収入	8,000,000	40,118,000	△ 32,118,000
国庫補助金等の返還	△ 723,235	0	△ 723,235
補償金による収入	32,252,038	24,250,819	8,001,219
一般会計等からの繰入金による収入	0	6,006,705	△ 6,006,705
他会計貸付金による支出 (△)	△ 300,000,000	△ 200,000,000	△ 100,000,000
他会計貸付金収入による収入	300,000,000	700,000,000	△ 400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,487,435	63,965,786	△ 255,453,221
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 180,867,374	△ 175,956,742	△ 4,910,632
企業債による収入	1,100,000	16,000,000	△ 14,900,000
他会計からの出資による収入	176,860,787	74,178,940	102,681,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,906,587	△ 85,777,802	82,871,215
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	566,966,215	531,214,483	35,751,732
資金期首残高	3,487,520,077	2,956,305,594	531,214,483
資金期末残高	4,054,486,292	3,487,520,077	566,966,215

財政状態について

業務活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費8億9,074万円、当年度純利益1億8,990万円等により7億6,136万円を捻出。

投資活動によるキャッシュ・フロー

紀の川右岸送水管（西部低区配水池工区）布設工事等設備投資2億3,086万円等により1億9,149万円の資金を要した。

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出1億8,087万円等で291万円の資金を要した。

以上の結果、5億6,697万円の資金が増加した。

(4) その他の事項について

① 未収金について

令和2年度末の水道事業の未収金の状況は、次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
営業未収金	28,743	139,801,239	25,489	141,501,597	3,254	△ 1,700,358	12.8	△ 1.2
未収給水収益（水道料金）	28,444	127,087,898	24,911	120,168,312	3,533	6,919,586	14.2	5.8
現年度	28,231	121,709,343	24,686	114,429,725	3,545	7,279,618	14.4	6.4
過年度	213	5,378,555	225	5,738,587	△ 12	△ 360,032	△ 5.3	△ 6.3
未収閉開栓手数料	293	285,600	567	226,800	△ 274	58,800	△ 48.3	25.9
現年度	215	253,200	487	194,800	△ 272	58,400	△ 55.9	30.0
過年度	78	32,400	80	32,000	△ 2	400	△ 2.5	1.3
その他営業未収金	6	12,427,741	11	21,106,485	△ 5	△ 8,678,744	△ 45.5	△ 41.1
営業外未収金	5	6,188,325	10	97,866,926	△ 5	△ 91,678,601	△ 50.0	△ 93.7
計	28,748	145,989,564	25,499	239,368,523	3,249	△ 93,378,959	12.7	△ 39.0

営業未収金のうち未収給水収益（水道料金）は、前年度に比べ金額で6,920千円、件数は3,533件で増加している。

新会計基準適用により、平成27年度以前の未収金108件4,196千円は、破産更生債権として固定資産に計上されている。これにより、2年度の過年度未収金は平成28～元年度分の5,379千円、213件である。その他営業未収金の主なものは、下水道使用料徴収受託料である。

なお、本年度の貸倒引当金として3,116千円（水道料金分3,105千円、手数料分11千円）を計上している。また不納欠損処理額は、96千円（42件）である。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

橋本市水道事業の平成30年度から令和2年度までの経営成績の推移は、別表(3)のとおりである。

令和2年度の収益の状況についてみると、事業収益1,793,269千円(前年度比105.0%)に対し事業費用は1,603,374千円(前年度比102.1%)となっており、当年度純利益は189,896千円(前年度比139.7%)となっている。

営業収益は1,338,015千円を計上、前年度と比較し給水収益が90,909千円(前年度比107.7%)増加している。これは令和2年4月1日から水道料金等の改定によるものである。

営業費用は前年度に比して37,982千円減の1,489,818千円(前年度比97.5%)を計上している。

これは、原水及び浄水費の汚泥搬出委託業務委託料などの委託料の減少に伴い23,653千円減少したこと、及び総係費の人件費などの減少に伴い11,908千円減少したこと、又減価償却費が13,477千円減少したことなどが要因である。

この結果、営業利益は赤字の151,803千円(前年度比59.1%)となった。

営業外収益は会計基準の見直しによる長期前受金戻入402,686千円(前年度比96.8%)が計上され、上記のとおり純利益となった。

なお、全国1,374事業所のうち161事業所が最終赤字である。(地方財務2021年3月号)

橋本市水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体平均 (元年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.07	△ 0.89	△ 0.53	0.63
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.05	0.061
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 24.87	△ 20.22	△ 11.35	—

*経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。

別表(6) 経営分析表参照 P16

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和2年度は△0.53%と、前年度比で0.36ポイント改善している。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。営業収益営業利益率は△11.35%と、前年度比で8.87ポイント改善している。

① 施設の利用状況について

水道事業の配水能力に対する1日平均配水量は、平成30年度は22,109m³、令和元年度で21,299m³、令和2年度で22,114m³となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及びその要素を表す負荷率、最大稼働率をみると、次のとおりである。

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体平均 (元年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	37.54	36.16	37.54	50.58
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	88.68	89.84	91.62	86.70
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	42.33	40.25	40.98	58.33
有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	83.45	85.50	82.48	83.99

別表(1) 事業概要推移表参照 P10

この表から令和2年度の施設利用率は、前年度の36.16%から1.38ポイント改善しているが、類似団体平均と比較すると低い水準である。給水人口が減少傾向にあることを踏まえ、施設規模のダウンサイジングを進めている。また有収率は82.48%で、類似団体を1.51ポイント下回っている。これは古佐田配水系の漏水が多かったためで、今後漏水調査、修繕を行い、有収率向上を図る必要がある。

② 支払利息について

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体平均 (元年度)
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	2.86	2.70	2.39	7.72
支払利息対給水収益比 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.94	3.60	3.01	9.27

給水収益に対する支払利息の割合を見ると、平成30年度3.94%、令和元年度3.60%、令和2年度3.01%となっている。また、いずれも類似団体と比較して下回っており、概ね良好に推移している。

(2) 財政状態について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体平均 (元年度)
流動比率 (%)	911.28	1163.11	1163.85	290.48
自己資本構成比率 (%)	92.37	93.12	93.53	68.04
固定資産対長期資本比率 (%)	88.55	87.75	86.45	93.30

別表(6) 経営分析表参照 P16

短期流動性を示す流動比率は1163.85%と前年度より0.74ポイント増加し、また、長期健全性を示す自己資本構成比率も0.41ポイント増加し、固定資産対長期資本比率は86.45%と前年度より1.30ポイント減少しており、健全性を確保している。

(3) 建設改良工事について

令和2年度の建設改良費の執行額は、127,472千円（前年度対比139.8%）で前年度より36,269千円増加である。また予算額に対する執行は64.2%となって、翌年度繰越額は29,877千円であり、不用額は41,241千円である。

拡張費の執行額は224,873千円（前年度対比54.3%）で、前年度より189,467千円減少である。また予算額に対する執行は59.6%となって、翌年度繰越額は67,190千円であり、不用額は84,948千円である。

主な執行した工事内容は、第5次拡張事業市役所周辺老朽管布設替工事など9件である。

3 むすび

営業収益は1,338,015千円（前年度比105.3%）を計上、分担金等の減少要因はあるものの、給水収益については1,269,725千円（前年度比107.7%）と大幅に増加、これは令和2年4月からの水道料金改定によるものである。

営業費用は1,489,818千円（前年度比97.5%）を計上、減少の要因は、原水及び浄水費の汚泥搬出委託業務や汚泥廃棄物埋立て処分手数料の減少、総係費での人件費や委託料減少、減価償却費の減少が要因である。この結果、営業利益は赤字の151,803千円（前年度比105,184千円改善）となった。

しかし、営業外収益において会計基準の見直しによる長期前受金戻入402,686千円が計上され、結果、当年度純利益は189,896千円（前年度比139.7%）を計上した。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、短期流動性を示す流動比率1,116.85%、長期健全性を示す自己資本構成比率は93.53%で、いずれも類似団体平均値を上回っている。またキャッシュ・フロー計算書は、業務活動キャッシュ・フローで761,360千円を計上され、投資活動と財務活動キャッシュ・フローこれら3つの活動区分を合算した期末資金増加額は566,966千円となり、健全な状態である。

経済性を評定する経営指標について、営業収益営業利益率は△11.35%と8.87ポイント改善、経営資本営業利益率についても△0.53%と0.36ポイント改善しているが、類似団体平均値を下回っており、経営の効率化が求められる。

今後の課題

- ① 令和2年4月からの水道料金改定により、給水収益の確保に取り組まれているが、今後、給水人口の減少や節水意識が定着する中で有収水量の減少により、料金収入の減少が見込まれ、また老朽化した設備の更新や維持管理に必要となる経費は、今後ますますの増加が見込まれることから、引続き経営の効率化を図られたい。
- ② 有収率が前年度より3.02ポイント低下し82.48%となっていることから、老朽化した水道管からの漏水の兆候とも考えられ、水道管管理台帳に基づき漏水調査と老朽管の更新を推進し、有収率の向上に努められたい。
- ③ 水道料金の未収金対策について、受益者負担の公平性の観点からも、対象者に対し早期回収に向けた取り組みを継続されたい。
- ④ 在庫管理の徹底、及び在庫機材の共同利用等各自治体との広域化を検討されたい。

橋本市水道事業会計

別表

事業概要推移表

別表 (1) 水道

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口 (人)	62,788	62,206	61,552
給水戸数 (戸)	26,768	26,868	26,984
給水区域内人口 (人)	62,597	62,020	61,381
給水人口 (人)	61,830	61,270	60,630
普及率 (対行政区域内人口) (%)	98.5	98.5	98.5
普及率 (対給水区域内人口) (%)	98.8	98.8	98.8
配水能力 (m ³ /日)	58,900	58,900	58,900
年間総配水量 (m ³)	8,069,752	7,795,382	8,071,434
年間有収水量 (m ³)	6,734,410	6,664,965	6,657,101
1日最大配水量 (m ³)	24,931	23,707	24,137
1日平均配水量 (m ³)	22,109	21,299	22,114
施設利用率 (%)	37.5	36.2	37.5
負荷率 (%)	88.7	89.8	91.6
最大稼働率 (%)	42.3	40.2	41.0
有収率 (%)	83.5	85.5	82.5
正職員数 (人)	21	21	18
損益勘定職員数 (人)	30	28	25
資本勘定職員数 (人)	0	0	0
給水原価 1 m ³ 当り (円)	178.7	173.2	169.1
供給単価 1 m ³ 当り (円)	176.6	176.9	190.7

比較資本の収支計算書

別表 (2) 水道

(単位:円・%)

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	対前年度差引額
資本の収入	176,789,405	120.5	222,421,965	125.8	125,208,175	56.3	△ 97,213,790
国庫支出金	40,118,000	236.1	8,000,000	19.9	0	0.0	△ 8,000,000
負担金	0	-	0	-	0	-	0
繰入金	7,680,755	214.9	6,607,375	86.0	4,542,000	68.7	△ 2,065,375
出資金	50,100,797	98.1	146,857,590	293.1	104,182,137	70.9	△ 42,675,453
補償金	47,084,000	62.7	44,957,000	95.5	15,384,038	34.2	△ 29,572,962
受託金	0	-	0	-	0	-	0
固定資産売却代金	0	-	0	-	0	-	0
企業債	0	-	16,000,000	-	1,100,000	6.9	△ 14,900,000
返還金	31,805,853	-	0	-	0	-	0
資本の支出	701,125,892	55.3	681,499,612	97.2	533,935,191	78.3	△ 147,564,421
建設改良費	108,277,171	79.5	91,202,870	84.2	127,471,582	139.8	36,268,712
拡張費	414,347,400	43.3	414,340,000	100.0	224,873,000	54.3	△ 189,467,000
企業債償還金	178,501,321	102.5	175,956,742	98.6	180,867,374	102.8	4,910,632
国庫補助金返還金	0	-	0	-	723,235	-	723,235
差引収支	△ 524,336,487	46.8	△ 459,077,647	87.6	△ 408,727,016	89.0	50,350,631

比較損益計算書

別表 (3) 水道

(単位:円・%)

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
営業収益	1,261,120,915	100.0	1,270,812,817	100.0	1,338,015,221	100.0	105.3	67,202,404
給水収益	1,189,426,763	94.3	1,178,816,037	92.8	1,269,724,848	94.9	107.7	90,908,811
分担金	38,952,817	3.1	50,385,084	4.0	28,117,321	2.1	55.8	△ 22,267,763
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
他会計負担金	13,992,880	1.1	17,497,435	1.4	15,887,051	1.2	90.8	△ 1,610,384
その他営業収益	18,748,455	1.5	24,114,261	1.9	24,286,001	1.8	100.7	171,740
営業費用	1,574,705,959	124.9	1,527,800,165	120.2	1,489,818,107	111.3	97.5	△ 37,982,058
原水及び浄水費	259,592,907	20.6	262,046,498	20.6	238,393,619	17.8	91.0	△ 23,652,879
配水及び給水費	183,780,339	14.6	169,399,866	13.3	176,149,935	13.2	104.0	6,750,069
総係費	178,983,920	14.2	180,126,998	14.2	168,218,746	12.6	93.4	△ 11,908,252
減価償却費	896,861,566	71.1	904,214,109	71.2	890,736,934	66.6	98.5	△ 13,477,175
資産減耗費	55,092,887	4.4	11,574,264	0.9	16,301,323	1.2	140.8	4,727,059
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
その他営業費用	394,340	0.0	438,430	0.0	17,550	0.0	4.0	△ 420,880
営業利益 (損失)	△ 313,585,044	△ 24.9	△ 256,987,348	△ 20.2	△ 151,802,886	△ 11.3	59.1	105,184,462
営業外収益	435,321,381	34.5	432,081,612	34.0	411,648,049	30.8	95.3	△ 20,433,563
受取利息	3,200,067	0.3	3,223,591	0.3	2,339,873	0.2	72.6	△ 883,718
他会計繰入金	1,448,883	0.1	1,342,639	0.1	1,454,242	0.1	108.3	111,603
他会計負担金	3,039,782	0.2	3,038,383	0.2	3,019,594	0.2	99.4	△ 18,789
長期前受金戻入	425,458,479	33.7	415,891,722	32.7	402,685,680	30.1	96.8	△ 13,206,042
雑収益	2,174,170	0.2	8,585,277	0.7	2,148,660	0.2	25.0	△ 6,436,617
営業外費用	54,512,629	4.3	42,927,153	3.4	38,694,047	2.9	90.1	△ 4,233,106
支払利息	46,885,629	3.7	42,483,898	3.3	38,244,200	2.9	90.0	△ 4,239,698
雑支出	7,627,000	0.6	443,255	0.0	449,847	0.0	101.5	6,592
経常利益 (損失)	67,223,708	5.3	132,167,111	10.4	221,151,116	16.5	167.3	88,984,005
特別利益	14,521,666	1.2	5,150,939	0.4	43,605,956	3.3	846.6	38,455,017
特別損失	7,404,270	0.6	1,372,798	0.1	74,861,554	5.6	5,453.2	73,488,756
事業収益	1,710,963,962	135.7	1,708,045,368	134.4	1,793,269,226	134.0	105.0	85,223,858
事業費用	1,636,622,858	129.8	1,572,100,116	123.7	1,603,373,708	119.8	102.0	31,273,592
当年度純利益 (純損失)	74,341,104	5.9	135,945,252	10.7	189,895,518	14.2	139.7	53,950,266

※構成比：営業収益対比

性質別費用比較表

別表(4) 水道

(単位:円・%)

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	184,817,888	11.3	186,264,430	11.8	173,967,978	10.9	93.4	△ 12,296,452
動力費	121,910,428	7.4	117,324,117	7.5	109,886,591	6.9	93.7	△ 7,437,526
薬品費	14,496,922	0.9	17,583,448	1.1	22,127,000	1.4	125.8	4,543,552
修繕費	52,846,102	3.2	55,643,735	3.5	61,366,670	3.8	110.3	5,722,935
材料費	6,703,181	0.4	4,155,245	0.3	4,766,357	0.3	114.7	611,112
委託費	160,069,485	9.8	132,118,970	8.4	117,904,370	7.4	89.2	△ 14,214,600
負担金	56,063,230	3.4	63,214,801	4.0	69,370,041	4.3	109.7	6,155,240
路面復旧費	813,390	-	1,120,350	0.1	1,469,850	0.1	131.2	349,500
減価償却費	896,861,566	54.8	904,214,109	57.5	890,736,934	55.6	98.5	△ 13,477,175
資産減耗費	55,092,887	3.4	11,574,264	0.7	16,301,323	1.0	140.8	4,727,059
支払利息	46,885,629	2.9	42,483,898	2.7	38,244,200	2.4	90.0	△ 4,239,698
うち企業債利息	46,885,629	2.9	42,483,898	2.7	38,244,200	2.4	90.0	△ 4,239,698
雑支出	7,627,000	0.5	443,255	0.0	449,847	0.0	101.5	6,592
その他	25,030,880	1.5	34,586,696	2.2	21,920,993	1.4	63.4	△ 12,665,703
特別損失	7,404,270	0.5	1,372,798	0.1	74,861,554	4.7	5,453.2	73,488,756
合計	1,636,622,858	100.0	1,572,100,116	100.0	1,603,373,708	100.0	102.0	31,273,592

※構成比：当該費用合計対比

比較貸借対照表

別表(5) 水道

(単位:円・%)

科 目		借 方							
		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産 の 部	固定資産	25,669,752,253	87.3	25,226,113,427	86.7	24,587,251,624	85.3	97.5	△ 638,861,803
	有形固定資産	19,735,490,280	67.1	19,482,056,112	67.0	19,032,668,927	66.0	97.7	△ 449,387,185
	土地	1,720,661,706	5.9	1,720,661,706	5.9	1,712,467,196	5.9	99.5	△ 8,194,510
	建物	1,353,995,399	4.6	1,301,911,976	4.5	1,222,071,406	4.2	93.9	△ 79,840,570
	構築物	14,732,902,856	50.1	14,290,917,371	49.1	14,277,162,033	49.5	99.9	△ 13,755,338
	機械及び装置	1,814,326,392	6.2	1,818,920,682	6.3	1,757,558,244	6.1	96.6	△ 61,362,438
	車両及び運搬具	5,092,963	0.0	4,600,463	0.0	2,959,963	0.0	64.3	△ 1,640,500
	工具器具及び備品	25,265,964	0.1	18,253,876	0.1	18,100,085	0.1	99.2	△ 153,791
	建設仮勘定	83,245,000	0.3	326,790,038	1.1	42,350,000	0.1	13.0	△ 284,440,038
	リース資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	無形固定資産	5,933,170,973	20.2	5,742,966,315	19.7	5,553,491,697	19.3	96.7	△ 189,474,618
	ダム使用権	5,933,170,973	20.2	5,742,966,315	19.7	5,553,332,697	19.3	96.7	△ 189,633,618
	ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	159,000	0.0	0.0	159,000
	投資	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	100.0	0
	出資金	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	100.0	0
	流動資産	3,729,243,510	12.7	3,854,211,206	13.3	4,232,734,459	14.7	109.8	378,523,253
	現金預金	2,956,305,594	10.1	3,487,520,077	12.0	4,054,486,292	14.1	116.3	566,966,215
未収金	158,588,330	0.5	236,319,491	0.8	142,873,508	0.5	60.5	△ 93,445,983	
貯蔵品	29,145,583	0.1	26,993,263	0.1	26,060,118	0.1	96.5	△ 933,145	
前払金	85,066,000	0.3	103,200,000	0.4	9,190,000	0.0	8.9	△ 94,010,000	
未経過保険料	138,003	0.0	178,375	0.0	124,541	0.0	69.8	△ 53,834	
他会計貸付金	500,000,000	1.7	0	0.0	0	0.0	0.0	0	
資産合計	29,398,995,763	100.0	29,080,324,633	100.0	28,819,986,083	100.0	99.1	△ 260,338,550	

貸 方									
科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	
負債の部	固定負債	1,833,496,441	6.2	1,668,629,066	5.7	1,484,429,884	5.2	89.0	△ 184,199,182
	企業債	1,833,496,441	6.2	1,668,629,066	5.7	1,484,429,884	5.2	89.0	△ 184,199,182
	流動負債	409,233,466	1.4	331,371,624	1.1	378,988,184	1.3	114.4	47,616,560
	未払金	168,540,253	0.6	86,381,304	0.3	119,309,599	0.4	138.1	32,928,295
	企業債	175,956,741	0.6	180,867,374	0.6	185,299,182	0.6	102.5	4,431,808
	賞与引当金	14,345,312	0.0	13,536,674	0.0	14,546,000	0.1	107.5	1,009,326
	その他流動負債	50,391,160	0.2	50,586,272	0.2	59,833,403	0.2	118.3	9,247,131
	繰延収益	10,885,657,698	37.0	10,526,912,943	36.2	10,109,079,360	35.1	96.0	△ 417,833,583
	長期前受金	21,892,739,808	74.5	21,936,311,269	75.4	21,915,519,459	76.0	99.9	△ 20,791,810
	長期前受金収益化累計額	△ 11,007,082,110	△ 37.4	△ 11,409,398,326	△ 39.2	△ 11,806,440,099	△ 41.0	103.5	△ 397,041,773
負債額合計	13,128,387,605	44.7	12,526,913,633	43.1	11,972,497,428	41.5	95.6	△ 554,416,205	
資本の部	資本金	12,438,980,419	42.3	12,585,838,009	43.3	12,690,020,146	44.0	100.8	104,182,137
	剰余金	3,831,627,739	13.0	3,967,572,991	13.6	4,157,468,509	14.4	104.8	189,895,518
	資本剰余金	369,511,533	1.3	369,511,533	1.3	369,511,533	1.3	100.0	0
	工事負担金	156,089,738	0.5	156,089,738	0.5	156,089,738	0.5	100.0	0
	国・県補助金	8,065,179	0.0	8,065,179	0.0	8,065,179	0.0	100.0	0
	開発寄附金	1,004,486	0.0	1,004,486	0.0	1,004,486	0.0	100.0	0
	受贈財産評価額	188,693,198	0.6	188,693,198	0.6	188,693,198	0.7	100.0	0
	その他の資本剰余金	15,658,932	0.1	15,658,932	0.1	15,658,932	0.1	100.0	0
	利益剰余金	3,462,116,206	11.8	3,598,061,458	12.4	3,787,956,976	13.1	105.3	189,895,518
	減債積立金	16,690,000	0.1	16,690,000	0.1	195,158,573	0.7	1,169.3	178,468,573
利益積立金	0	0.0	0	0.0	713,874,291	2.5	0.0	713,874,291	
建設改良積立金	12,000,000	0.0	12,000,000	0.0	2,689,028,594	9.3	22,408.6	2,677,028,594	
当年度未処分利益剰余金	3,433,426,206	11.7	3,569,371,458	12.3	189,895,518	0.7	5.3	△ 3,379,475,940	
資本合計	16,270,608,158	55.3	16,553,411,000	56.9	16,847,488,655	58.5	101.8	294,077,655	
負債・資本合計	29,398,995,763	100.0	29,080,324,633	100.0	28,819,986,083	100.0	99.1	△ 260,338,550	

経営分析表

別表 (6) 水道

(単位:%・回)

	分 析 項 目	算 式	令和 2年度	令和 元年度	対 前年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.31	86.75	△ 1.44
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.69	13.25	1.44
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.15	5.74	△ 0.59
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1.32	1.14	0.18
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	93.53	93.12	0.41
	6 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	17.22	15.28	1.94
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,116.85	1,163.11	△ 46.26
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,069.82	1,052.45	17.37
	9 企業債償還額対 減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	20.31	19.46	0.85
	10 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.45	87.75	△ 1.30
回 転 率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	0.00
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.05	0.05	0.00
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.33	0.34	△ 0.01
	14 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.85	0.85	0.00
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	7.06	6.44	0.62
	16 減価償却率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	3.75	3.75	0.00
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.84	108.65	3.19
	18 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.47	108.41	6.06
	19 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	89.81	83.18	6.63
	20 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.00	14.66	△ 1.66
	21 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	9.70	10.91	△ 1.21
	22 減価償却費対 営業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	66.57	71.15	△ 4.58
	23 支払利息対 営業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.86	3.34	△ 0.48
	24 材料費対営業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.36	0.33	0.03
評 定 營 業 資 本 を	25 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.53	△ 0.89	0.36
	26 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.05	0.04	0.01
	27 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 11.35	△ 20.22	8.87

説 明	
1 固定資産構成比率	固定資産構成比率+ 流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。 水道事業は設備型産業であることから、固定資産構成比率が大になる傾向。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。	
9 企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途で、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。※平成26年度から	
11 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なければこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。	
12 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
13 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
14 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、大であるほど良好である。	
15 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
16 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、この比率は低くなるものと考えられる。	
17 収益と費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
18 毎年ある収益（営業収益+営業外収益）と費用（営業費用+営業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
19 受託工事分を除いた営業収益と営業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 人件費の営業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
21 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 減価償却の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
23 支払利息の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 材料費の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 経営資本と営業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。	
26 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。	
27 営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。	

橋本市下水道事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度橋本市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月17日まで

3 審査の方法

決算審査(対象期間は令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況について(税込)

① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和2年度の下水道事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
営業収益	701,438,000	709,484,188	8,046,188	営業費用	1,580,946,000	1,569,328,302	0	11,617,698
営業外収益	1,055,454,000	1,059,936,080	4,482,080	営業外費用	179,624,000	177,896,239	0	1,727,761
特別利益	1,276,000	1,274,617	△ 1,383	特別損失	402,000	107,466	0	294,534
				予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
計	1,758,168,000	1,770,694,885	12,526,885	計	1,765,972,000	1,747,332,007	0	18,639,993

収入の決算額は、予算額に対し12,527千円の増収となっており、収入率は100.7%である。

支出の決算額は、予算額に対し18,640千円の不用額が生じており、執行率は98.9%である。

② 資本的収入及び支出（予算第4条）

令和2年度の下水道事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

資本的収入				資本的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
国庫 支出金	26,991,000	11,861,100	△ 15,129,900	建設 改良費	291,432,000	123,370,527	150,467,000	17,594,473
負担金	12,000,000	12,943,500	943,500	企業債 償還金	810,596,000	810,593,152	0	2,848
他会計 補助金	1,646,000	600,000	△ 1,046,000	基金 積立金	3,109,000	3,066,614	0	42,386
他会計 出資金	139,809,000	139,809,749	749	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
企業債	513,100,000	365,900,000	△ 147,200,000					
基金	1,000	0	△ 1,000					
その他 資本的収入	2,500,000	2,584,168	84,168					
計	696,047,000	533,698,517	△ 162,348,483	計	1,106,137,000	937,030,293	150,467,000	18,639,707

収入の決算額の収入率は76.7%で、予算額に対し162,348千円の減収となっている。支出の決算額の執行率は84.7%で、翌年度繰越額は150,467千円、不用額は18,640千円となっている。

令和3年度への繰越額における内訳として、建設改良費では、あやの台北部工業団地雨水管渠築造(第1工区)工事等である。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額533,699千円に対して資本的支出の決算額は937,030千円で、差引不足額は403,332千円である。この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,705千円、過年度分損益勘定留保資金70,900千円及び当年度分損益勘定留保資金325,727千円で補てんしている。

③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 一時借入金の限度額（予算7条関係）

限度額	800,000,000	円
決算額	0	円

◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算9条関係）

職員給与費	限度額	85,877,000	円
	決算額	84,274,621	円

(2) 貸借対照表について

① 資産について

令和2年度の資産合計は、前年度より926,283千円（3.1%）減少している。固定資産は、前年度より871,137千円（3.0%）減少している。その主な要因は、有形固定資産では建設仮勘定で増加したものの、構築物などで減少している。また無形固定資産は、大部分が流域下水道施設利用権であり、3,853,651千円となっている。

流動資産では前年度より55,146千円（24.4%）減少している。その主な要因は、現金預金で64,393千円（54.1%）減少、未収金で9,276千円（8.7%）増加、前払費用で29千円（60.2%）減少している。

② 負債について

令和2年度の負債合計は、前年度より1,082,750千円（4.0%）減少している。固定負債は483,308千円（5.2%）減少している。流動負債は前年度より63,255千円（6.7%）減少している。その要因は、未払金で51,958千円（63.6%）で減少している。繰延収益は536,187千円（3.2%）減少している。

繰延収益は会計基準の見直しにより新設された科目で、長期前受金は37,203千円増加の17,240,125千円を計上、また長期前受金収益化累計額は、573,390千円増加の1,145,415千円を計上している。

③ 資本について

資本金は、新たな出資の受入等により2,524,823千円が計上されている。
資本剰余金は100,370千円で増減はない。
当年度未処分利益剰余金は24,567千円となった。

別表（5） 比較貸借対照表 P30～P31参照

(3) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	増減額 (A) - (B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,657,477	7,909,558	8,747,919
減価償却費	996,002,262	988,866,057	7,136,205
固定資産除却費	7,773,738	4,600,306	3,173,432
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63,411	2,577,564	△ 2,514,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,000	6,692,000	△ 6,635,000
長期前受金戻入額 (△)	△ 577,918,973	△ 574,462,164	△ 3,456,809
受取利息等 (△)	△ 31,847	△ 22,710	△ 9,137
支払利息等	166,515,995	183,429,481	△ 16,913,486
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,339,432	△ 8,405,857	△ 933,575
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,035,903	△ 31,081,363	21,045,460
前払費用の増減額 (△は増加)	0	△ 48,448	48,448
その他資産の増減額 (△は増加)	29,172	0	29,172
その他負債の増減額 (△は減少)	30,630	0	30,630
小計	589,803,530	580,054,424	9,749,106
利息及び配当金の受取額	31,847	22,710	9,137
利息の支払額 (△)	△ 166,515,995	△ 183,429,481	16,913,486
業務活動によるキャッシュ・フロー	423,319,382	396,647,653	26,671,729
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 109,902,651	△ 192,908,294	83,005,643
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出 (△)	△ 47,848,183	△ 93,329,209	45,481,026
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
補償金による収入	2,584,168	0	2,584,168
国庫補助金等による収入	11,861,100	54,004,240	△ 42,143,140
負担金による収入	12,943,500	17,231,000	△ 4,287,500
一般会計等からの繰入金による収入	600,000	0	600,000
基金取り崩しによる収入	0	0	0
基金への積立による支出	△ 3,066,614	△ 2,176,507	△ 890,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,828,680	△ 217,178,770	84,350,090
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	250,000,000	△ 250,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 50,000,000	△ 200,000,000	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	365,900,000	519,800,000	△ 153,900,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出 (△)	△ 810,593,152	△ 778,465,363	△ 32,127,789
他会計からの出資による収入	139,809,749	127,739,710	12,070,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,883,403	△ 80,925,653	△ 273,957,750
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 64,392,701	98,543,230	△ 162,935,931
資金期首残高	119,110,844	20,567,614	98,543,230
資金期末残高	54,718,143	119,110,844	△ 64,392,701

財政状態について

業務活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費9億9,600万円、当年度純利益1,666万円等により4億2,332万円を捻出。

投資活動によるキャッシュ・フロー

慶賀野污水管渠築造(第5工区)工事等の整備投資1億990万円等により、1億3,283万円の資金を要した。

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出8億1,059万円等で、3億5,488万円の資金を要した。

以上の結果、6,439万円の資金が減少した。

(4) その他の事項について

①未収金について

令和2年度末の下水道事業の未収金の状況は次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
営業未収金	26,083	115,535,817	25,136	98,469,417	947	17,066,400	3.8	17.3
未収下水道使用料	25,735	115,501,017	25,136	98,469,417	599	17,031,600	2.4	17.3
現年度	25,454	114,653,339	25,136	98,469,417	318	16,183,922	1.3	16.4
過年度	281	847,678	0	0	281	847,678	-	-
その他営業未収金	348	34,800	0	0	348	34,800	-	-
営業外未収金	2	1,030,800	1	7,570,573	1	△ 6,539,773	100.0	△ 86.4
その他未収金	0	0	328	1,093,973	△ 328	△ 1,093,973	△ 100.0	△ 100.0
計	26,433	116,566,617	25,465	107,133,963	968	9,432,654	3.8	8.8

営業未収金のうち未収下水道使用料は、前年度に比べ金額で17,032千円、件数は599件増加している。平成29年度以前の未収金は、破産更生債権1,797千円として固定資産に計上されている。これにより、令和2年度の過年度分の未収金は平成30～令和元年度分の848千円、281件である。

なお、本年度の未収金貸倒引当金として844千円（下水道料金分）を計上している。また、不納欠損処理額は107千円(46件)である。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

橋本市下水道事業の令和2年度の経営成績の推移は、別表(3)のとおりである。

令和2年度の収益の状況についてみると、事業収益1,710,570千円(前年度比99.8%)に対し、事業費用は1,693,912千円(前年度比99.3%)となっており、当年度純利益は16,657千円(前年度比210.6%)となっている。

営業収益は649,350千円(前年比112.5%)を計上、下水道使用料が601,335千円(前年度比114.1%)、雨水処理負担金が47,201千円(前年度比95.0%)、その他営業収益は814千円(前年度比596.6%)である。

営業費用は1,523,498千円(前年比101.8%)となっているが、主なものでは、管渠費69,077千円、流域下水道維持管理費負担金399,331千円、減価償却費996,002千円となっている。結果、営業利益は赤字の874,148千円(前年比95.1%)となった。

営業外収益は1,059,945千円(前年比94.8%)、主なものは他会計補助金が476,884千円、長期前受金戻入が577,919千円計上された。経常利益は154,481千円(前年比192.3%)となった。

営業外費用は170,316千円(前年比89.6%)となっているが、主なものでは支払利息及び企業債取扱諸費が166,516千円、雑支出3,800千円である。

なお、全国1258事業所のうち269事業所が最終赤字である。(地方財務2021年3月号)

橋本市下水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	企業年鑑 (平成元年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.13	△ 3.07	△ 1.51
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.04
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 159.30	△ 134.67	△ 37.03

*経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。

別表(6) 経営分析表参照 P32

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和2年度は△3.07%である。企業年鑑の全国平均水準と比べても下回っている。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和2年度の経営資本回転率は、0.02回となっている。営業収益営業利益率は△134.7%となっている。いずれも企業年鑑の全国平均水準と比べて下回っている。

① 施設の利用状況について

橋本市全体の下水道事業の普及率は、令和元年度64.7%、令和2年度65.0%となっている。また、施設の利用状況を表示する施設利用率及び有収率、水洗化率をみると、次のとおりである。

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	類似団体平均 (元年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	47.40	44.38	52.60
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	96.72	95.60	94.00
水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	83.6	84.4	79.7
普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	64.7	65.0	—

なお、下水道事業の水洗化率は令和2年度84.4%であるが、引き続き水洗化率の向上に向けて努力することが求められる。

(2) 財政状態について

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

比率名	令和元年度	令和2年度	類似団体平均 (元年度)
流動比率 (%)	23.77	19.25	46.82
自己資本構成比率 (%)	64.63	65.77	56.20

令和2年度の財務の短期流動性を示す流動比率は19.25%と、類似団体を下回っている。自己資本の大小を見る自己資本構成比率は、類似団体を上回っている。

(3) 建設改良工事について

令和2年度の建設改良費の執行額は、123,371千円である。予算額に対する執行は42.3%となっており、翌年度繰越額は150,467千円であり、不用額は17,594千円である。

主な執行した工事内容は、公共下水道慶賀野汚水管渠築造（第5工区）布設工事他10件や、本工事に付随する業務として北部中継ポンプ場施設更新詳細設計委託業務等がある。

3 むすび

営業収益は649,350千円（前年度比112.5%）を計上、雨水処理負担金の減少要因があるものの、下水道使用料が601,335千円（前年度比114.1%）と大幅に増加、これは令和2年4月からの下水道料金改定によるものである。

営業費用は1,523,498千円（前年度比101.8%）を計上、主なものは流域下水道維持管理費負担金399,331千円、減価償却費996,002千円の負担が大きく、この結果、営業利益は赤字の874,148千円（前年度比45,213千円改善）となった。

しかし営業外収益において、会計基準の見直しによる長期前受金戻入577,919千円、他会計補助金476,884千円が計上され、結果、当年度純利益は16,657千円（前年度比210.6%）となった。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、自己資本構成比率が前年度に比べて1.14ポイント上昇し65.77%となり、類似団体平均値を上回っている。企業債未償還残高も着実な減少が図られているが、短期支払能力を示す流動比率については、前年度に比べて4.52ポイント低下し19.25%と、類似団体平均値の46.82%を下回っている。

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動キャッシュ・フローで423,319千円を計上しているが、投資活動と財務活動キャッシュ・フローこれら3つの活動区分を合算した期末資金額は、64,393千円の減少となった。

経済性を評定する経営指標について、経営資本営業利益率は△3.07%と企業年鑑平均値より下回っている。営業収益営業利益率は前年に比べて24.63ポイント改善しているが△134.67%であり、企業年鑑平均値より大きく下回っていることから、経営状態は厳しい状況にある。

今後の課題

- ① 令和2年度からの下水道使用料値上げにより、使用料収益の改善が図られているが、人口減少や節水型機器の普及など、今後、下水道使用料の減少が予想されることから引続き下水道接続未加入者への加入促進を行い、下水道使用料の確保に努められたい。
- ② 下水道は環境保全や衛生上欠かせないライフラインであり、橋本市下水道ストックマネジメント計画の推進による施設管理の最適化に取組まれたい。また、信頼性の高い社会基盤施設を維持するために、安定した財源確保、キャッシュ・フロー確保を図られたい。
- ③ 下水道料金の未収金対策について、受益者負担の公平性の観点からも、対象者に対し早期回収に向けた取組を継続されたい。

橋本市下水道事業会計

別表

事業概要推移表

別表(1) 下水道

区 分	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口 (人)	62,206	61,552
行政区域内戸数 (戸)	27,253	27,364
排水区域内人口 (人)	40,199	39,992
排水区域内戸数 (戸)	13,544	13,597
普及率 (対行政区域内人口) (%)	64.7%	65.0%
水洗化人口 (人)	33,567	33,745
水洗化戸数 (戸)	10,254	10,460
水洗化率 (対排水区域内人口) (%)	83.6%	84.4%
年間有収水量 (m ³)	3,651,907	3,667,609
1ヶ月平均有収水量 (m ³)	304,326	305,634
1日平均有収水量 (m ³)	10,144	10,188
使用料単価 (円/m ³)	144.36	163.96
汚水処理原価 (円/m ³)	148.54	165.83
維持管理費分 (円/m ³)	132.42	134.18
資本費分 (円/m ³)	16.25	31.65
年間下水道管布設延長 (km)	258.45	258.64
正職員数 (人)	10	10
損益勘定職員数 (人)	7	6
資本勘定職員数 (人)	4	4

比較資本の収支計算書

別表 (2) 下水道

(単位:円・%)

科目	令和元年度	令和2年度		
	金額	金額	対前年比	対前年度差引額
資本的收入	718,774,950	533,698,517	74.3	△ 185,076,433
国庫支出金	54,004,240	11,861,100	22.0	△ 42,143,140
負担金	17,231,000	12,943,500	75.1	△ 4,287,500
他会計補助金	0	600,000	-	600,000
他会計出資金	127,739,710	139,809,749	109.4	12,070,039
企業債	519,800,000	365,900,000	70.4	△ 153,900,000
基金	0	0	-	0
その他資本的收入	0	2,584,168	-	2,584,168
資本的支出	1,087,266,228	937,030,293	86.2	△ 150,235,935
建設改良費	306,624,358	123,370,527	40.2	△ 183,253,831
企業債償還金	778,465,363	810,593,152	104.1	32,127,789
基金積立金	2,176,507	3,066,614	140.9	890,107
予備費	0	0	-	0
差引収支	△ 368,491,278	△ 403,331,776	109.5	△ 34,840,498

比較損益計算書

別表(3) 下水道

(単位:円・%)

科目	令和元年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
営業収益	577,045,529	100.0	649,350,050	100.0	112.5	72,304,521
下水道使用料	527,205,863	91.4	601,334,945	92.6	114.1	74,129,082
雨水処理負担金	49,703,167	8.6	47,200,814	7.3	95.0	△ 2,502,353
その他営業収益	136,499	0.0	814,291	0.1	596.6	677,792
営業費用	1,496,405,605	259.3	1,523,497,568	234.6	101.8	27,091,963
管渠費	66,021,671	11.4	69,076,630	10.6	104.6	3,054,959
普及指導費	3,582,035	0.6	1,463,368	0.2	40.9	△ 2,118,667
業務費	19,996,277	3.5	18,767,350	2.9	93.9	△ 1,228,927
総係費	26,178,650	4.5	31,083,309	4.8	118.7	4,904,659
流域下水道維持管理費負担金	387,200,534	67.1	399,330,911	61.5	103.1	12,130,377
減価償却費	988,866,057	171.4	996,002,262	153.4	100.7	7,136,205
資産減耗費	4,560,381	0.8	7,773,738	1.2	170.5	3,213,357
営業利益(損失)	△ 919,360,076	△ 159.3	△ 874,147,518	△ 134.6	95.1	45,212,558
営業外収益	1,117,599,670	193.7	1,059,944,872	163.2	94.8	△ 57,654,798
受取利息	22,710	0.0	31,847	0.0	140.2	9,137
他会計補助金	539,174,796	93.4	476,884,000	73.4	88.4	△ 62,290,796
補助金	3,940,000	0.7	5,090,060	0.8	129.2	1,150,060
長期前受金戻入	574,462,164	99.6	577,918,973	89.0	100.6	3,456,809
雑収益	0	0.0	16,592	0.0	-	16,592
消費税及び地方消費税還付加算金	0	0.0	3,400	0.0	-	3,400
営業外費用	190,187,840	33.0	170,316,466	26.2	89.6	△ 19,871,374
支払利息	183,429,481	31.8	166,515,995	25.6	90.8	△ 16,913,486
雑支出	6,758,359	1.2	3,800,471	0.6	56.2	△ 2,957,888
経常利益(損失)	8,051,754	1.4	15,480,888	2.4	192.3	7,429,134
特別利益	19,347,534	3.4	1,274,617	0.2	6.6	△ 18,072,917
特別損失	19,489,730	3.4	98,028	0.0	0.5	△ 19,391,702
事業収益	1,713,992,733	297.0	1,710,569,539	263.4	99.8	△ 3,423,194
事業費用	1,706,083,175	295.7	1,693,912,062	260.9	99.3	△ 12,171,113
当年度純利益(純損失)	7,909,558	1.4	16,657,477	2.6	210.6	8,747,919

* 構成比：営業収益対比

性質別費用比較表

別表(4) 下水道

(単位:円・%)

科目	令和元年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	46,330,313	2.7	55,540,334	3.3	119.9	9,210,021
動力費	7,497,711	0.4	7,289,138	0.4	97.2	△ 208,573
修繕費	6,826,881	0.4	4,454,636	0.3	65.3	△ 2,372,245
材料費	167,291	0.0	175,589	0.0	105.0	8,298
委託料	20,669,444	1.2	22,690,920	1.3	109.8	2,021,476
負担金	410,990,803	24.1	422,089,198	24.9	102.7	11,098,395
減価償却費	988,866,057	58.0	996,002,262	58.8	100.7	7,136,205
資産減耗費	4,560,381	0.3	7,773,738	0.5	170.5	3,213,357
支払利息	183,429,481	10.8	166,515,995	9.8	90.8	△ 16,913,486
うち企業債利息	183,286,859	10.7	166,507,927	9.8	90.8	△ 16,778,932
うち一時借入金利息	142,622	0.0	8,068	0.0	5.7	△ 134,554
雑支出	6,758,359	0.4	3,800,471	0.2	56.2	△ 2,957,888
その他	10,496,724	0.6	7,481,753	0.4	71.3	△ 3,014,971
特別損失	19,489,730	1.1	98,028	0.0	0.5	△ 19,391,702
合計	1,706,083,175	100.0	1,693,912,062	100.0	99.3	△ 12,171,113

* 構成比：当該費用合計対比

比較貸借対照表

別表(5) 下水道

(単位:円・%)

科 目		借 方					
		令和元年度		令和2年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産の部	固定資産	29,199,186,219	99.2	28,328,049,343	99.4	97.0	△ 871,136,876
	有形固定資産	25,191,665,904	85.6	24,431,458,627	85.7	97.0	△ 760,207,277
	土地	100,370,107	0.3	100,370,107	0.4	100.0	0
	建物	30,300,942	0.1	28,969,292	0.1	95.6	△ 1,331,650
	構築物	24,718,858,564	84.0	24,004,451,561	84.2	97.1	△ 714,407,003
	機械及び装置	306,875,080	1.0	260,612,830	0.9	84.9	△ 46,262,250
	車両及び運搬具	222,337	0.0	40,424	0.0	18.2	△ 181,913
	工具器具及び備品	28,236,408	0.1	23,268,746	0.1	82.4	△ 4,967,662
	建設仮勘定	6,802,466	0.0	13,745,667	0.0	202.1	6,943,201
	無形固定資産	3,967,765,986	13.5	3,853,769,773	13.5	97.1	△ 113,996,213
	流域下水道施設利用権	3,967,587,858	13.5	3,853,650,962	13.5	97.1	△ 113,936,896
	ソフトウェア	178,128	0.0	118,811	0.0	66.7	△ 59,317
	投資	39,754,329	0.1	42,820,943	0.2	107.7	3,066,614
	基金	39,754,329	0.1	42,820,943	0.2	107.7	3,066,614
流動資産	225,605,636	0.8	170,459,784	0.6	75.6	△ 55,145,852	
現金預金	119,110,844	0.4	54,718,143	0.2	45.9	△ 64,392,701	
未収金	106,446,344	0.4	115,722,365	0.4	108.7	9,276,021	
前払費用	48,448	0.0	19,276	0.0	39.8	△ 29,172	
資産合計	29,424,791,855	100.0	28,498,509,127	100.0	96.9	△ 926,282,728	

科 目		貸 方					
		令和元年度		令和2年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債の部	固定負債	9,351,628,042	31.8	8,868,319,824	31.1	94.8	△ 483,308,218
	企業債	9,351,628,042	31.8	8,868,319,824	31.1	94.8	△ 483,308,218
	流動負債	948,974,373	3.2	885,719,214	3.1	93.3	△ 63,255,159
	一時借入金	50,000,000	0.2	0	0.0	0.0	△ 50,000,000
	企業債	810,593,152	2.8	849,208,218	3.0	104.8	38,615,066
	未払金	81,689,221	0.3	29,731,366	0.1	36.4	△ 51,957,855
	引当金	6,692,000	0.0	6,749,000	0.0	100.9	57,000
	その他流動負債	0	0.0	30,630	0.0	-	30,630
	繰延収益	16,630,896,762	56.5	16,094,710,185	56.5	96.8	△ 536,186,577
	長期前受金	17,202,922,016	58.5	17,240,124,974	60.5	100.2	37,202,958
長期前受金収益化累計額	△ 572,025,254	△ 1.9	△ 1,145,414,789	△ 4.0	200.2	△ 573,389,535	
負債額合計		26,931,499,177	91.5	25,848,749,223	90.7	96.0	△ 1,082,749,954
資本の部	資本金	2,385,013,013	8.1	2,524,822,762	8.8	105.9	139,809,749
	固有資本金	2,257,273,303	7.7	2,257,273,303	7.9	100.0	0
	出資金	127,739,710	0.4	267,549,459	0.9	209.4	139,809,749
	剰余金	108,279,665	0.4	124,937,142	0.4	115.4	16,657,477
	資本剰余金	100,370,107	0.3	100,370,107	0.3	100.0	0
	受贈財産評価額	34,427,044	0.1	34,427,044	0.1	100.0	0
	他会計補助金	65,943,063	0.2	65,943,063	0.2	100.0	0
	利益剰余金	7,909,558	0.0	24,567,035	0.1	310.6	16,657,477
	当年度未処分利益剰余金	7,909,558	0.0	24,567,035	0.1	310.6	16,657,477
	資本合計		2,493,292,678	8.5	2,649,759,904	9.3	0.0
負債・資本合計		29,424,791,855	100.0	28,498,509,127	100.0	96.9	△ 926,282,728

経営分析表

別表 (6) 下水道

(単位:%・回)

分 析 項 目	算 式	令和 2年度	令和 元年度	対 前年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.40	99.23	0.17
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.60	0.77	△ 0.17
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	31.12	31.78	△ 0.66
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.11	3.23	△ 0.12
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	65.77	64.63	1.14
	6 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	0.60	0.77	△ 0.17
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.25	23.77	△ 4.52
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	6.18	12.55	△ 6.37
	9 企業債償還額対 減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	81.38	78.72	2.66
	10 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.59	102.54	0.05
回 転 率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.03	0.03	0.00
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.02	0.02	0.00
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.28	2.56	0.72
	14 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	—	—	—
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.85	5.42	0.43
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	5.70	3.29	2.41
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.98	100.46	0.52
	18 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.91	100.47	0.44
	19 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	42.62	38.56	4.06
	20 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.54	8.03	△ 0.49
	21 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	2.86	2.70	0.16
	22 減価償却費対 営業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	153.38	171.37	△ 17.99
	23 支払利息対 営業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	25.64	31.79	△ 6.15
	24 材料費対営業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.03	0.03	△ 0.00
評 定 營 業 資 本 を	25 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.07	△ 3.13	0.06
	26 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.00
	27 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 134.67	△ 159.30	24.63

説 明	
1 固定資産構成比率	固定資産構成比率+流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。 下水道事業は設備型産業であることから、固定資産構成比率が大になる傾向。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。	
9 企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途で、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。※平成26年度から	
11 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なければこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。	
12 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
13 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
14 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、大であるほど良好である。	
15 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
16 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、下水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、この比率は低くなるものと考えられる。	
17 収益と費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
18 毎年ある収益（営業収益+営業外収益）と費用（営業費用+営業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
19 受託工事分を除いた営業収益と営業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 人件費の営業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
21 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 減価償却の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
23 支払利息の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 材料費の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 経営資本と営業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。	
26 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。	
27 営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。	

橋本市病院事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度橋本市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月17日まで

3 審査の方法

決算審査(対象期間は令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、病院事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況について(税込)

① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和2年度の病院事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
医業 収益	6,446,880,000	6,414,701,759	△ 32,178,241	医業 費用	7,511,888,000	7,123,617,311	0	388,270,689
医業外 収益	1,258,685,000	1,274,793,524	16,108,524	医業外 費用	272,097,000	254,788,727	0	17,308,273
訪問看護 収益	65,691,000	71,094,117	5,403,117	訪問看護 費用	69,304,000	66,523,654	0	2,780,346
特別 利益	174,180,000	172,296,245	△ 1,883,755	特別 損失	133,600,000	131,108,496	0	2,491,504
				予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	7,945,436,000	7,932,885,645	△ 12,550,355	計	7,987,889,000	7,576,038,188	0	411,850,812

収入の決算額は、予算額に対し12,550千円の減収となっており、収入率は99.8%である。支出の決算額は、予算額に対し411,851千円の不用額が生じており、執行率は94.8%である。

② 資本的収入及び支出(予算第4条)

令和2年度の病院事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

資本的収入				資本的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
他会計 負担金	300,711,000	300,711,000	0	建設 改良費	216,900,000	198,700,336	0	18,199,664
企業債	136,000,000	136,000,000	0	投資	19,446,000	11,508,900	0	7,937,100
投資	2,372,000	2,267,974	△ 104,026	企業債 償還金	621,467,000	621,466,635	0	365
補助金	70,814,000	52,927,626	△ 17,886,374					
計	509,897,000	491,906,600	△ 17,990,400	計	857,813,000	831,675,871	0	26,137,129

収入の決算額は、予算額に対し17,990千円の減収となっており、収入率は96.5%である。

支出の決算額は、予算額に対し26,137千円の不用額が生じており、執行率は97.0%である。

資本的収支状況は、資本的収入の決算額491,907千円に対して資本的支出の決算額は831,676千円で、差引不足額は339,769千円である。

この不足額は、橋本市訪問看護ステーション統合による引継金273,711千円、当年度分損益勘定留保資金66,058千円で補てんしている。

③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりである。

◎ 起債の限度額(予算5条関係)

限度額	136,000,000 円
決算額	136,000,000 円

◎ 一時借入金の限度額(予算6条関係)

限度額	2,000,000,000 円
決算額	0 円

◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費(予算8条関係)

職員給与費	限度額	4,019,058,000 円
	決算額	3,939,328,666 円
交際費	限度額	3,050,000 円
	決算額	238,905 円

◎ 他会計からの補助金(予算9条関係)		
	予算限度額	195,293,000 円
	決算額	195,293,752 円
◎ たな卸資産の購入限度額(予算10条関係)		
	限度額	646,698,000 円
	決算額	595,964,065 円

(2) 貸借対照表について

① 資産について

令和2年度の資産合計は、前年度より241,115千円(2.9%)増加している。

固定資産は、設備更新、器械及び備品・車両の購入があったものの、減価償却による減が大きく前年度より400,358千円(5.7%)減少している。

投資勘定は、看護師奨学金で5,121千円増加も、長期前払消費税が前年度比33,179千円減少し、全体として27,317千円(14.5%)減少している。

流動資産は、現金及び預金、未収金等で増加し、全体として641,472千円(50.0%)増加している。

② 負債・資本について

負債について

固定負債は、企業債の減が大きく前年度比435,723千円(5.9%)減少している。

流動負債は、固定負債から区分された企業債は減少しているが、未払費用が増のため前年度比9,711千円(0.8%)増加している。

繰延収益は、平成30年度から医療機器以外の建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金を長期前受金に整理する収益化方法に変更したため、長期前受金が352,787千円増加し、長期前受金収益化により314,813千円減となったものの、前年度比37,974千円(65.4%)増加している。

資本について

資本金総額は3,077,517千円で、前年度より275,049千円増加している。

剰余金総額は△2,737,591千円で、当年度純利益相当額354,103千円が前年度より増加している。

* 別表(6) 比較貸借対照表 P53~P54参照

(3) キャッシュ・フロー計算書について

単位：円

項目	令和2年度	令和元年度	増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A)-(B)	
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	354,103,456	△ 267,717,060	621,820,516	
減価償却費	546,127,247	564,904,474	△ 18,777,227	
長期前払消費税債却額	33,179,033	33,179,033	0	
減損損失	0	0	0	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 295,371	269,036	△ 564,407	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,451,015	△ 1,364,623	△ 1,086,392	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,064,583	97,426,566	△ 68,361,983	
長期前受金戻入額(△)	△ 260,250,026	△ 282,517,902	22,267,876	
受取利息及び受取配当金(△)	△ 12,052	△ 10,954	△ 1,098	
支払利息	133,212,744	142,557,418	△ 9,344,674	
固定資産除却損	4,609,204	4,457,150	152,054	
固定資産売却損	0	86,500	△ 86,500	
固定資産売却益(△)	0	△ 167,529	167,529	
未収金の増減額(△は増加)	△ 305,726,577	163,973,745	△ 469,700,322	
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,991,840	△ 142,511,016	134,519,176	
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,434,071	△ 381,059	2,815,130	
前払金の増減額(△は増加)	△ 12,000	△ 28,000	16,000	
資本費繰入収益	△ 81,127,000	△ 78,355,000	△ 2,772,000	
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0	
その他流動負債の増減額(△は減少)	43,909,180	4,495,478	39,413,702	
その他の増減	△ 52,036,352	△ 42,691,611	△ 9,344,741	
小計	436,737,285	195,604,646	241,132,639	
利息及び配当金の受取額	12,052	10,954	1,098	
利息の支払額(△)	△ 133,212,744	△ 142,557,418	9,344,674	
業務活動によるキャッシュ・フロー	小計	303,536,593	53,058,182	250,478,411
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 176,357,500	△ 92,500,278	△ 83,857,222	
有形固定資産の売却による収入	0	1,066,000	△ 1,066,000	
無形固定資産の取得による支出(△)	0	0	0	
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	
国庫補助金等による収入	52,927,626	0	52,927,626	
敷金の回収による収入	345,094	44,000	301,094	
敷金の支払による支出(△)	0	△ 133,000	133,000	
看護師奨学金の回収による収入	1,922,880	2,750,000	△ 827,120	
看護師奨学金の支払による支出(△)	△ 8,080,000	△ 6,760,000	△ 1,320,000	
専門認定看護師修学資金の回収による収入	0	431,015	△ 431,015	
専門認定看護師修学資金の支払による支出(△)	△ 50,000	△ 1,425,015	1,375,015	
預託金の支払による支出(△)	△ 3,378,900	0	△ 3,378,900	
一般会計および他の特別会計からの繰入金による収入	300,711,000	293,134,000	7,577,000	
資本費繰入収益	81,127,000	78,355,000	2,772,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	小計	249,167,200	274,961,722	△ 25,794,522
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	136,000,000	99,500,000	36,500,000	
建設改良企業債の償還による支出(△)	△ 616,548,917	△ 598,620,962	△ 17,927,955	
長期借入金の返済による支出(△)	△ 4,917,718	△ 4,893,251	△ 24,467	
ファイナンス・リース債務の返済による支出(△)	△ 4,359,288	△ 5,395,153	1,035,865	
他会計からの出資による収入	0	0	0	
一時借入による収入	800,000,000	0	800,000,000	
一時借入の返済による支出	△ 800,000,000	△ 500,000,000	△ 300,000,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	小計	△ 489,825,923	△ 1,009,409,366	519,583,443
資金増減額	合計	62,877,870	△ 681,389,462	744,267,332
資金期首残高	312,652,756	994,042,218	△ 681,389,462	
訪問看護統合に伴う資金増加額	266,984,899	-	-	
資金期末残高	642,515,525	312,652,756	329,862,769	

※令和2年度「未収金・未払金の増減額」は統合前の訪問看護未収金・未払金を含め計上。

財政状態について

業務活動によるキャッシュ・フロー

年間の業務活動で3億354万円のキャッシュを生み出した。

投資活動によるキャッシュ・フロー

事業を維持するため、1億7,636万円の固定資産の取得等資金を費やしたが、一般会計等の繰入金3億71万円の効果で2億4,917万円の余剰となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

新たに企業債の発行1億3,600万円で資金調達したものの、企業債の償還に6億1,655万円資金を要したため、4億8,983万円のマイナスとなった。

また、訪問看護統合に伴う資金増加が2億6,698万円あった。

結果、全体として3億2,986万円の資金増加となった。

(4) その他の事項について

① 繰入金について

病院事業改善のため、一般会計・国民健康保険特別会計から繰り入れた平成27年度以降の状況を示す表は、次のとおりである。

令和2年度も、建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金の負担金を資本勘定に繰り入れたため、資本勘定における負担金は300,711千円となった。

また、損益勘定における繰入金額は540,710千円（一般会計分、国保特別会計分）で、企業債償還利子に要する経費、高度医療に要する経費、基礎年金拠出金公的負担経費などに充当されている。

一般・国保特別会計からの繰入状況(平成27年度以降)

(単位:千円)

年度	区分	損益勘定	資本勘定		合計
		負担金・補助金	出資金	負担金・補助金	
令和2年度		540,710	0	300,711	841,421
令和元年度		486,679	0	293,134	779,813
平成30年度		482,824	0	277,865	760,689
平成29年度		806,928	0	0	806,928
平成28年度		789,023	0	0	789,023
平成27年度		803,162	0	0	803,162

② 未収金について

令和2年度末の病院事業の未収金の内容は、次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
医業未収金	17,241	1,035,215,791	16,999	938,836,585	242	96,379,206	1.4	10.3
入院未収金	528	33,634,813	371	20,942,815	157	12,691,998	42.3	60.6
現年度	359	24,370,606	211	13,054,516	148	11,316,090	70.1	86.7
過年度	169	9,264,207	160	7,888,299	9	1,375,908	5.6	17.4
外来未収金	1,451	7,871,043	1,537	7,671,359	△ 86	199,684	△ 5.6	2.6
現年度	1,011	4,235,955	1,042	4,178,073	△ 31	57,882	△ 3.0	1.4
過年度	440	3,635,088	495	3,493,286	△ 55	141,802	△ 11.1	4.1
室料差額等未収金	232	6,065,720	197	4,680,300	35	1,385,420	17.8	29.6
現年度	182	4,722,540	134	2,986,547	48	1,735,993	35.8	58.1
過年度	50	1,343,180	63	1,693,753	△ 13	△ 350,573	△ 20.6	△ 20.7
集団検診等未収金	19	9,537,706	22	5,810,802	△ 3	3,726,904	△ 13.6	64.1
診療報酬請求未収金	14,999	960,161,670	14,857	888,524,857	142	71,636,813	1.0	8.1
その他医業未収金	12	17,944,839	15	11,206,452	△ 3	6,738,387	△ 20.0	60.1
医業外未収金	111	158,105,620	96	3,562,631	15	154,542,989	15.6	4,337.9
現年度	30	157,808,200	20	3,441,554	10	154,366,646	50.0	4,485.4
過年度	81	297,420	76	121,077	5	176,343	6.6	145.6
その他未収金	2	47,093,926	2	7,721,210	0	39,372,716	0.0	509.9
クレジット未収金	250	9,908,898	0	0	250	9,908,898	-	-
訪問看護未収金	13	13,532,588	9	8,009,820	4	5,522,768	44.4	68.9
現年度	12	13,531,993	9	8,009,820	3	5,522,173	33.3	68.9
過年度	1	595	0	0	1	595	-	-
計	17,617	1,263,856,823	17,106	958,130,246	511	305,726,577	3.0	31.9

※令和元年度訪問看護未収金8,009,820円、統合前の分も計上。

未収金については、前年度末未収金958,130千円に比べて305,727千円の増となっているが、これは主に医業未収金の増、コロナ補助金未収金・クレジット未収金が発生したことによるものである。なお、貸倒引当金として1,448,551円を計上している。

また、不納欠損処理は848,710円（38件）である。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

橋本市病院事業の平成30年度から令和2年度までの経営成績の推移は、別表(5)のとおりである。

令和2年度は新たに橋本市訪問看護ステーションと組織統合し、事業の拡大を図った。また新型コロナウイルス感染症も大きく影響している。

収益の状況についてみると、事業収益7,907,830千円(前年度比513,311千円増)に対し、事業費用は7,553,727千円(前年度比108,510千円減)となっており、当年度純利益は354,103千円(前年度比232.3%増)となり、前年度より621,821千円増となった。

医業収益の内訳をみると、入院収益は4,554,455千円(前年度比31,153千円減)、外来収益は1,549,597千円(前年度比144,419千円減)、その他医業収益が184,223千円(前年度比36,248千円減)と、全体的に減少している。

医業費用も、給与費が3,878,200千円(前年度比163,064千円減)、材料費1,238,827千円(前年度比137,740千円減)、経費1,252,487千円(前年度比13,638千円増)、減価償却費545,592千円(前年度比19,312千円減)で、全体的に減少した。

結果、医業利益は赤字の△532,626千円(前年度比104,291千円増)となった。

一方、医業外収益は、新型コロナウイルス病床確保事業補助金等により1,269,438千円(前年度比518,162千円増)。また、医業外費用としては、支払利息が減少したが、雑損失は増加し、428,459千円(前年度比14,043千円増)。結果、医業外収支は840,979千円(前年度比504,119千円増)となっている。

訪問看護収益については、医療保険サービス収入・介護保険サービス収入等で70,237千円、訪問看護費用については、給与費・経費等あわせて65,682千円となり、訪問看護収支は4,556千円となっている。

経常利益は前年度比 612,966千円増で 312,909千円となった。特別収支は、新型コロナウイルス感染症対応従事者への慰労金等により8,855千円の増となり 41,195千円計上している。

なお、全国624事業所のうち361事業所が最終赤字である。(地方財務2021年3月号)

橋本市市民病院事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次のようになる。

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営資本医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.52	△ 7.83	△ 6.34
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.74	0.81	0.76
医業収益医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 4.76	△ 9.65	△ 8.33

*経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。
別表(7) 経営分析表参照 P55

病院事業の経営性を総合的に表示する経営資本医業利益率は、令和2年度においては、前年度の△7.83%から△6.34%と1.49ポイント改善している。経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解することができ、これにより令和2年度の経営資本回転率は、0.76と前年度から0.05ポイント悪化しているが、医業収益医業利益率は、前年度の△9.65%から△8.33%と1.32ポイント改善している。

収益分析

(単位：%)

区分	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体 平均値
総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.2	96.5	104.7	102.4
経常収支 比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.1	96.1	104.2	102.1
医業収支 比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.5	91.2	92.3	95.4

*類似団体平均値についてはR1年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考別表(7) 経営分析表参照 P55

総収支比率は前年度と比べ8.2ポイント改善、経常収支比率も8.1ポイント改善、類似団体平均値よりそれぞれ2.3ポイント、2.1ポイント上回っている。また、医業収支比率は1.1ポイント改善したが、類似団体平均値より3.1ポイント下回っている。

① 病院の利用状況について

ア 利用患者数の状況

(単位：人・%)

区分		平成30年度	令和元年度		令和2年度		類似団体 平均値
		人数	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ患者数	入院	94,849	89,686	94.6	88,244	98.4	89,438
	外来	142,856	139,991	98.0	125,283	89.5	146,402
	計	237,705	229,677	96.6	213,527	93.0	235,840
1日平均患者数	入院	259.9	245.0	94.3	241.8	98.7	257.0
	外来	585.5	583.3	99.6	515.6	88.4	633.0

*類似団体平均値についてはR1年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考別表(1) 事業概要推移表参照 P47

令和2年度の入院患者の状況は、前年度より1,442人(前年度比98.4%)減少し88,244人に、外来患者数は前年度より14,708人(前年度比89.5%)減少し125,283人となった。

入院患者数については、年度当初(4月～5月)の新型コロナウイルス患者受け入れ体制整備の影響もあり、1日平均入院患者数は241.8人(前年度比98.7%)と減少した。

また外来患者数も、新型コロナウイルス流行による受診控えや生命に影響のない検査・手術の一時休止等影響もあり、1日平均外来患者数は515.6人(前年度比88.4%)と減少した。

入院・外来とも類似団体平均値を下回り減少しているが、一方で、地域医療機関との機能分担、連携強化に努め、紹介率、逆紹介率は、32.9%、50.0%と前年度より3.9ポイント、2.9ポイント向上している。

イ 病床利用率の状況

(単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度	増減	令和2年度	増減	類似団体
病床利用率	86.6	81.7	△ 4.9	80.6	△ 1.1	78.4

*類似団体平均値についてはR1年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考別表(1)事業概要推移表参照 P47

令和2年度の病床利用率は80.6%と、前年度より1.1ポイント低くなっている。

ウ 患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円・%・日)

区分	平成30年度	令和元年度		令和2年度			
	金額	金額	前年比	金額	前年比	前年増減額	年間患者数
入院	51,522	51,130	99.2	51,612	100.9	482	88,244
外来	12,481	12,101	97.0	12,369	102.2	268	125,283

*別表(1)事業概要推移表参照 P47

令和2年度の患者1人1日当たり入院診療収入は51,612円と、前年度比100.9%で482円の増、外来診療収入は12,369円と、前年度比102.2%で268円の増となっている。

エ 利益増減分析の状況

病院全体の入院収益と外来収益を患者1人1日当たりの診療収入の要素で利益増減分析をすると、次のようになる。

(単位：千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
入院収益	患者数要素	81,508	△263,982	△74,425
	単価要素	68,038	△37,213	43,272
	小計	149,546	△301,195	△31,153
外来収益	患者数要素	△37,605	△34,669	△181,920
	単価要素	83,238	△54,274	37,501
	小計	45,634	△88,943	△144,419
入院・外来計		195,180	△390,139	△175,572

*別表(3)利益増減分析表参照 P49

令和2年度の入院収益は4,554,455千円で、前年度より31,153千円(前年度比99.3%)減少した。これは、新型コロナウイルス対応の診療報酬加算等が影響し、1人1日当たりの単価増による43,272千円の増があったものの、入院患者数減による74,425千円の減による減少。また、外来収益は1,549,597千円で、前年度より144,419千円(前年度比91.5%)減少している。これは、単価の低い診療科の患者数減により、1人1日当たりの単価増による37,501千円の増があったものの、外来患者数減による181,920千円の減による減少と分析される。

② 人件費と労働生産性について

ア 職員1人1日当たり患者数・診察収入

(単位：人・円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
医師数		51	50	50	0	
看護師数		183	179	172	△ 7	
職員1人1日 当たり患者数	医師	入院	5.1	4.9	4.8	△ 0.1
		外来	11.5	11.7	10.3	△ 1.4
	看護部門	入院	1.4	1.4	1.4	0.0
		外来	3.2	3.3	3.0	△ 0.3
職員1人1日 当たり診療収入	医師	405,798	391,748	377,098	△ 14,650	
	看護部門	113,091	109,427	109,622	195	

*別表(1) 事業概要推移表参照 P47

令和2年度は、医師0名、看護師7名の減少があった。

職員1人1日当たりの患者数は、医師では、入院患者数で0.1人減少の4.8人、外来患者数で1.4人減少の10.3人となっている。看護部門では、入院患者数1.4人と増減がなかったが、外来患者数で0.3人減少の3.0人となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師では14,650円減少の377,098円、看護部門では195円増加の109,622円となっている。

イ 職員1人1日当たりの平均給与・平均年齢・経験年数

(単位：円・年)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体 平均値
全 職 員	平均基本給(円/月)	349,835	351,485	355,848	331,215
	平均手当(円/月)	285,602	286,958	299,210	263,332
	平均年齢	39.38	39.59	39.95	40
	平均経験年数	15.71	15.84	16.08	16

*全職員は正職員のみの数値

類似団体平均値についてはR1年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 病院事業の黒字病院参考

平均基本給(地域手当、扶養手当を含む)、平均手当(児童手当を除く)ともに類似団体平均値を上回っている。

病院事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率との関係を見ると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体 平均値
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,700	8,898	7,784	8,347
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	16,318	15,869	13,079	16,181
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	53.3	56.1	59.5	53.6

* 損益勘定職員は、令和元年度までは正職員・嘱託職員・臨時職員(パートを除く)数

令和2年度からは正職員・会計年度任用職員数

* 職員給与費に退職手当、報酬は含まない。令和2年度から訪問看護ステーション分含む。

* 類似団体平均値についてはR1年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考

令和2年度は、平均給与、労働生産性ともに前年度・類似団体平均値を下回っている。また、労働分配率は類似団体平均値より5.9ポイント高くなっている。

③ 材料費について

入院・外来患者数の減少等に伴い、薬品費が92,251千円の減、診療材料費が45,397千円の減となり、材料費全体では137,740千円の減少となった。

④ 経費について

消耗品費が43,614千円の増、手数料が26,325千円の増、委託料が48,601千円の減、その他の科目の増減を含め、経費全体では13,638千円の増加となった。

(2) 財政状態について

病院事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

(単位：%)

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体 平均値
流動比率	120.4	112.0	166.7	185.7
自己資本構成比率	0.8	△ 2.8	5.1	33.1
固定資産対長期資本比率	95.4	98.1	89.6	95
不良債務比率	△ 13.8	△ 11.5	△ 21.4	△ 26.5

*類似団体平均値についてはR1年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考別表(7) 経営分析表参照 P55

令和2年度は、短期流動性を示す流動比率は166.7% (前年度比54.7ポイント増)、自己資本構成比率は5.1%と7.9ポイント改善した。流動比率、自己資本構成比率とも類似団体平均値を大きく下回っている。

また、固定資産対長期資本比率は89.6%と前年度より8.5ポイント改善している。

不良債権比率は△11.5から△21.4へ9.9ポイント改善している。

(3) 建設改良費について

工事では、ナースコール設備及び電話交換機設備更新59,290千円を、備品では、移動型X線撮影装置19,778千円、バーサパルスパワースイート(レーザ装置)16,500千円、マルチカラーキャンレーザー(眼科)14,190千円等を支出している。

3 むすび

事業収益7,907,830千円（前年度比106.9%）に対し、事業費用は7,553,727千円（前年度比98.6%）となっており、当年度純利益は黒字の354,103千円（前年度比621,821千円増）となった。

医業収益6,395,859千円（前年度比96.9%）の内訳では、入院収益が4,554,455千円（前年度比99.3%）。入院収益減の要因として、新型コロナウイルス対応による影響や、眼科手術の一時休止、脳神経外科や小児科の患者数減などで入院患者数が88,244人（前年度比1,442人減）となったことが大きい。また、外来収益は1,549,597千円（前年度比91.5%）。外来収益減の要因として、新型コロナウイルスの流行による受診の敬遠などから、外来患者数が125,283人（前年度比14,708人減）と大きく減少している。その他医業収益が184,223千円（前年度比83.6%）と、全体的に減少している。

医業費用は6,928,485千円（前年度比95.7%）で、内訳は、給与費が3,878,200千円（前年度比96.0%）、材料費が1,238,827千円（前年度比90.0%）と減少、経費1,252,487千円（前年度比101.1%）、減価償却費545,592千円（前年度比96.6%）と全体的に減少している。給与費の減少要因としては、退職者減により退職給付費が129,413千円（前年度比210,248千円減）となったことによるものである。

結果、医業利益は赤字の△532,626千円（前年度比104,291千円改善）となった。

医業外収益1,269,438千円（前年度比169.0%）の内訳は、新型コロナウイルス対策関連等、国（県）からの補助金505,677千円（前年度比497,794千円増）、会計基準の見直しによる長期前受金戻入260,250千円（前年度比92.1%）が主なものである。

医業外費用としては、支払利息が減少したが、雑損失は増加し、428,459千円（前年度比103.4%）を計上した。結果、医業外収支は840,979千円（前年度比249.7%）となっている。

令和2年度より組織統合した橋本市訪問看護ステーションの収支4,556千円を含め、経常利益は312,909千円（前年度比612,966千円増）となった。特別収支は、賠償保険の収益や長期前受金収益化等により、41,195千円を計上している。

以上の結果、狭義の意味での債務超過が解消され、資本合計が339,926千円と改善した。これは財務上、特筆すべきことであるものの、医業外収益である新型コロナウイルス関連の補助金によるところが大きいためであり、医業利益は赤字である。

財政状態について、短期支払能力を示す流動比率は166.7%（前年度比54.7ポイント増）、長期健全性を示す自己資本構成比率は5.1%（前年度比7.9ポイント改善）、不良債務比率は△11.5%から△21.4%へ9.9ポイント改善しているが、いずれも類似団体平均を下回っている。

キャッシュ・フローは、業務活動キャッシュ・フローで303,537千円（前年度比250,478千円増）と改善、訪問看護統合に伴う資金増加額と合わせ最終的に329,863千円の資金増加となっている。各指標の数値に改善がみられるが、医業利益については赤字であることなどから、経営状態は依然として厳しい状況にある。

今後の課題

- ① 各科ごとの収益構造を見直し、医業収支の改善を図るなど経営戦略を構築されたい。
- ② AI医療機器等の導入により、業務の効率化を検討されたい。
- ③ 債権管理について、時効が到来している債権については債権放棄の処理を徹底されたい。
- ④ 他会計からの補助金額については、決算額が195,293,752円となっており、予算限度額195,293,000円を超えていることから、予算措置は厳正にされたい。

橋本市病院事業会計

別表

事業概要推移表

別表(1)病院

区 分			平成30年度	令和元年度		令和2年度			
			人数・金額等	人数・金額等	増減	人数・金額等	増減		
病 院	総人口		人	62,788	62,206	△ 582	61,552	△ 654	
	病床数		床	300	300	0	300	0	
	年間診療日数	入院	日	365	366	1	365	△ 1	
		外来	日	244	240	△ 4	243	3	
	年間患者数	入院	人	94,849	89,686	△ 5,163	88,244	△ 1,442	
		外来	人	142,856	139,991	△ 2,865	125,283	△ 14,708	
	年延べ患者数		人	237,705	229,677	△ 8,028	213,527	△ 16,150	
	1日平均患者数	入院	人	259.9	245.0	△ 14.9	241.8	△ 3.2	
		外来	人	585.5	583.3	△ 2.2	515.6	△ 67.7	
	病床利用率		%	86.6	81.7	△ 4.9	80.6	△ 1.1	
	患者1人1日 あたり 診療収入	入院	円	51,522	51,130	△ 392	51,612	482	
		外来	円	12,481	12,101	△ 380	12,369	268	
	職員1人1日あたり 患者数	医師	入院	人	5.1	4.9	△ 0.2	4.8	△ 0.1
			外来	人	11.5	11.7	0.2	10.3	△ 1.4
		看護 部門	入院	人	1.4	1.4	0.0	1.4	0.0
外来			人	3.2	3.3	0.1	3.0	△ 0.3	
職員1人1日あたり 診療収入	医師	円	405,798	391,748	△ 14,050	377,098	△ 14,650		
	看護部門	円	113,091	109,427	△ 3,664	109,622	195		
病床100床あたり職員数		人	110.7	109.0	△ 1.7	106.7	△ 2.3		
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	1月平均利用者数	訪問看護	人	-	66.0	-	76.5	10.5	
		居宅介護支援	人	-	31.0	-	35.6	4.6	
	利用者1人1月あたり 平均保険料	訪問看護	円	-	75,723	-	67,170	△ 8,553	
		居宅介護支援	円	-	11,702	-	11,506	△ 196	
	1月当たり平均訪問回数		回	-	482.8	-	575.6	92.8	
	1回訪問あたり平均保険料		円	-	9,104	-	8,926	△ 178	
総正職員数		人	332	327	△ 5	320	△ 7		
医師		人	51	50	△ 1	50	0		
看護師		人	183	179	△ 4	172	△ 7		
医療技術員		人	77	77	0	76	△ 1		
事務員		人	21	21	0	22	1		
損益勘定職員数		人	429	416	△ 13	489	73		

比較資本的収支計算書

別表(2)病院

(単位:円・%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資 本 的 収 入	409,495,000	350.5	396,757,486	96.9	491,906,600	124.0	95,149,114
他 会 計 負 担 金	277,865,000	-	293,134,000	105.5	300,711,000	102.6	7,577,000
企 業 債	125,500,000	107.7	99,500,000	79.3	136,000,000	136.7	36,500,000
投 資	2,251,000	823.7	3,225,015	143.3	2,267,974	70.3	△ 957,041
固定資産売却代金	864,000	1600.0	898,471	104.0	0	0.0	△ 898,471
補 助 金	3,015,000	-	0	-	52,927,626	-	52,927,626
資 本 的 支 出	711,272,361	88.6	717,857,933	100.9	831,675,871	115.9	113,817,938
建 設 改 良 費	140,352,893	92.2	106,025,705	75.5	198,700,336	187.4	92,674,631
投 資	12,390,120	162.8	8,318,015	67.1	11,508,900	138.4	3,190,885
企 業 債 償 還 金	558,529,348	86.9	603,514,213	108.1	621,466,635	103.0	17,952,422
差引収支	△ 301,777,361	44.0	△ 321,100,447	106.4	△ 339,769,271	105.8	△ 18,668,824

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額339,769,271円は、橋本市訪問看護ステーション統合による引継金273,711,376円、当年度分損益勘定留保資金66,057,895円で補てんした。

利益増減分析表

別表(3)病院

(単位：人・円)

区分	令和元年度決算			令和2年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b(=c/a)	c	d	e(=f/d)	f	$g=(d-a) \times e$	$h=(e-b) \times a$	$i=(g+h)=(f-c)$
入院	89,686	51,130	4,585,607,819	88,244	51,612	4,554,455,224	△ 74,424,600	43,272,005	△ 31,152,595
外来	139,991	12,101	1,694,016,560	125,283	12,369	1,549,597,317	△ 181,919,952	37,500,709	△ 144,419,243
計	229,677	63,230	6,279,624,379	213,527	63,981	6,104,052,541	△ 256,344,552	80,772,714	△ 175,571,838

区分	平成30年度決算			令和元年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b(=c/a)	c	d	e(=f/d)	f	$g=(d-a) \times e$	$h=(e-b) \times a$	$i=(g+h)=(f-c)$
入院	94,849	51,522	4,886,803,041	89,686	51,130	4,585,607,819	△ 263,982,039	△ 37,213,183	△ 301,195,222
外来	142,856	12,481	1,782,959,988	139,991	12,101	1,694,016,560	△ 34,669,068	△ 54,274,360	△ 88,943,428
計	237,705	64,003	6,669,763,029	229,677	63,230	6,279,624,379	△ 298,651,107	△ 91,487,543	△ 390,138,650

区分	平成29年度決算			平成30年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b(=c/a)	c	d	e(=f/d)	f	$g=(d-a) \times e$	$h=(e-b) \times a$	$i=(g+h)=(f-c)$
入院	93,267	50,792	4,737,257,225	94,849	51,522	4,886,803,041	81,507,685	68,038,131	149,545,816
外来	145,869	11,910	1,737,326,302	142,856	12,481	1,782,959,988	△ 37,604,710	83,238,396	45,633,686
計	239,136	62,703	6,474,583,527	237,705	64,003	6,669,763,029	43,902,975	151,276,527	195,179,502

性質別費用比較表

別表(4)病院

(単位:円・%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年比	対前年度差引額
給与費	3,969,878,052	51.1	4,041,263,802	52.7	3,878,199,558	51.3	96.0	△ 163,064,244
うち退職給付費以外	3,732,221,361	48.1	3,701,602,558	48.3	3,748,786,711	49.6	101.3	47,184,153
材料費	1,491,092,726	19.2	1,376,566,866	18.0	1,238,826,820	16.4	90.0	△ 137,740,046
薬品費	711,040,251	9.2	636,463,123	8.3	544,212,595	7.2	85.5	△ 92,250,528
診療材料費	759,634,041	9.8	722,397,500	9.4	677,000,785	9.0	93.7	△ 45,396,715
医療用消耗備品費	20,418,434	0.3	17,706,243	0.2	17,613,440	0.2	99.5	△ 92,803
経費	1,269,848,920	16.4	1,238,849,543	16.2	1,252,487,142	16.6	101.1	13,637,599
減価償却費	588,208,138	7.6	564,904,474	7.4	545,591,982	7.2	96.6	△ 19,312,492
資産減耗費	148,269	0.0	4,457,150	0.1	4,609,204	0.1	103.4	152,054
研究研修費	14,661,499	0.2	12,468,682	0.2	8,769,961	0.1	70.3	△ 3,698,721
支払利息等	150,971,347	1.9	142,557,418	1.9	133,212,744	1.8	93.4	△ 9,344,674
うち企業債利息	149,200,890	1.9	140,843,887	1.8	132,155,761	1.7	93.8	△ 8,688,126
雑損失	223,804,741	2.9	237,351,848	3.1	261,194,333	3.5	110.0	23,842,485
研修指導費	555,558	0.0	878,789	0.0	872,728	0.0	99.3	△ 6,061
長期前払消費税償却	33,179,033	0.4	33,179,033	0.4	33,179,033	0.4	100.0	0
諸会費	0	0.0	449,250	0.0	0	0.0	0.0	△ 449,250
給与費(訪問看護)	-	-	-	-	57,898,134	0.8	-	-
うち退職給付費以外	-	-	-	-	57,712,471	0.8	-	-
材料費(訪問看護)	-	-	-	-	174,053	0.0	-	-
診療材料費	-	-	-	-	138,053	0.0	-	-
医療用消耗備品費	-	-	-	-	36,000	0.0	-	-
経費(訪問看護)	-	-	-	-	6,386,556	0.1	-	-
減価償却費(訪問看護)	-	-	-	-	535,265	0.0	-	-
雑損失(訪問看護)	-	-	-	-	687,685	0.0	-	-
特別損失	21,927,733	0.3	9,310,065	0.1	131,101,736	1.7	1408.2	121,791,671
合 計	7,764,276,016	100.0	7,662,236,920	100.0	7,553,726,934	100.0	98.6	△ 108,509,986

※構成比：当該費用合計対比

比較損益計算書

別表(5)病院

(単位:円・%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年比	対前年度差引額
医業収益	7,000,592,209	100.0	6,601,593,988	100.0	6,395,859,011	100.0	96.9	△ 205,734,977
入院収益	4,886,803,041	69.8	4,585,607,819	69.5	4,554,455,224	71.2	99.3	△ 31,152,595
外来収益	1,782,959,988	25.5	1,694,016,560	25.7	1,549,597,317	24.2	91.5	△ 144,419,243
その他医業外収益	232,529,116	3.3	220,471,015	3.3	184,222,518	2.9	83.6	△ 36,248,497
他会計負担金	82,329,000	1.2	83,889,000	1.3	91,478,000	1.4	109.0	7,589,000
他会計補助金	10,054,064	0.1	10,036,594	0.2	9,768,952	0.2	97.3	△ 267,642
国(県)補助金	5,917,000	0.1	7,573,000	0.1	6,337,000	0.1	83.7	△ 1,236,000
医業費用	7,333,837,604	104.8	7,238,510,517	109.6	6,928,484,667	108.3	95.7	△ 310,025,850
給与費	3,969,878,052	56.7	4,041,263,802	61.2	3,878,199,558	60.6	96.0	△ 163,064,244
材料費	1,491,092,726	21.3	1,376,566,866	20.9	1,238,826,820	19.4	90.0	△ 137,740,046
経費	1,269,848,920	18.1	1,238,849,543	18.8	1,252,487,142	19.6	101.1	13,637,599
減価償却費	588,208,138	8.4	564,904,474	8.6	545,591,982	8.5	96.6	△ 19,312,492
資産減耗費	148,269	0.0	4,457,150	0.1	4,609,204	0.1	103.4	152,054
研究研修費	14,661,499	0.2	12,468,682	0.2	8,769,961	0.1	70.3	△ 3,698,721
医業利益	△ 333,245,395	△ 4.8	△ 636,916,529	△ 9.6	△ 532,625,656	△ 8.3	83.6	104,290,873
医業外収益	746,519,325	10.7	751,275,817	11.4	1,269,437,716	19.8	169.0	518,161,899
受取利息	9,765	0.0	10,954	0.0	11,485	0.0	104.8	531
国(県)補助金	5,722,000	0.1	7,883,000	0.1	505,677,374	7.9	6,414.8	497,794,374
その他医業外収益	69,290,715	1.0	68,142,961	1.0	64,060,031	1.0	94.0	△ 4,082,930
他会計負担金	188,160,000	2.7	172,057,000	2.6	172,787,000	2.7	100.4	730,000
他会計補助金	132,458,000	1.9	142,309,000	2.2	185,524,800	2.9	130.4	43,215,800
長期前受金戻入	281,095,845	4.0	282,517,902	4.3	260,250,026	4.1	92.1	△ 22,267,876
資本費繰入収益	69,783,000	1.0	78,355,000	1.2	81,127,000	1.3	103.5	2,772,000
医業外費用	408,510,679	5.8	414,416,338	6.3	428,458,838	6.7	103.4	14,042,500
支払利息等	150,971,347	2.2	142,557,418	2.2	133,212,744	2.1	93.4	△ 9,344,674
雑損失	223,804,741	3.2	237,351,848	3.6	261,194,333	4.1	110.0	23,842,485
研修指導費	555,558	0.0	878,789	0.0	872,728	0.0	99.3	△ 6,061
長期前払消費税償却	33,179,033	0.5	33,179,033	0.5	33,179,033	0.5	100.0	0
諸会費	0	0.0	449,250	0.0	0	0.0	-	△ 449,250
医業外収支	338,008,646	4.8	336,859,479	5.1	840,978,878	13.1	249.7	504,119,399

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年比	対前年度差引額
訪問看護収益	-	-	-	-	70,237,418	1.1	-	-
医療保険サービス収入	-	-	-	-	34,439,720	0.5	-	-
介護保険サービス収入	-	-	-	-	27,222,412	0.4	-	-
受 取 利 息	-	-	-	-	567	0.0	-	-
雑 収 益	-	-	-	-	8,574,719	0.1	-	-
訪問看護費用	-	-	-	-	65,681,693	1.0	-	-
給 与 費	-	-	-	-	57,898,134	0.9	-	-
材 料 費	-	-	-	-	174,053	0.0	-	-
経 費	-	-	-	-	6,386,556	0.1	-	-
減 価 償 却 費	-	-	-	-	535,265	0.0	-	-
研 究 研 修 費	-	-	-	-	0	0.0	-	-
雑 損 失	-	-	-	-	687,685	0.0	-	-
訪問看護収支	-	-	-	-	4,555,725	0.1	-	-
経常利益	4,763,251	0.1	△ 300,057,050	△ 4.5	312,908,947	4.9	204.3	612,965,997
特 別 利 益	33,501,745	0.5	41,650,055	0.6	172,296,245	2.7	413.7	130,646,190
特 別 損 失	21,927,733	0.3	9,310,065	0.1	131,101,736	2.0	1,408.2	121,791,671
特別収支	11,574,012	0.2	32,339,990	0.5	41,194,509	0.6	127.4	8,854,519
収 益 計	7,780,613,279	111.1	7,394,519,860	112.0	7,907,830,390	123.6	106.9	513,310,530
費 用 計	7,764,276,016	110.9	7,662,236,920	116.1	7,553,726,934	118.1	98.6	△ 108,509,986
当 年 度 純 利 益	16,337,263	0.2	△ 267,717,060	△ 4.1	354,103,456	5.5	232.3	621,820,516

※構成比：医業収益対比

比較貸借対照表

別表(6)病院

(単位:円・%)

科 目		借 方							
		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産の部	固定資産	7,550,076,639	78.0	7,039,398,529	84.6	6,639,040,901	77.5	94.3	△ 400,357,628
	有形固定資産	7,328,680,351	75.7	6,850,834,034	82.3	6,477,792,919	75.7	94.6	△ 373,041,115
	土地	699,033,176	7.2	699,033,176	8.4	699,033,176	8.2	100.0	0
	建物	5,176,157,899	53.5	4,995,156,091	60.0	4,814,154,283	56.2	96.4	△ 181,001,808
	建物付属設備	675,422,017	7.0	474,475,275	5.7	321,014,229	3.7	67.7	△ 153,461,046
	構築物	14,132,060	0.1	14,033,060	0.2	13,934,060	0.2	99.3	△ 99,000
	器械及び備品	736,986,358	7.6	647,974,266	7.8	612,219,296	7.2	94.5	△ 35,754,970
	車両	3,162,751	0.0	2,019,943	0.0	3,370,835	0.0	166.9	1,350,892
	リース資産	20,160,149	0.2	14,516,282	0.2	10,441,099	0.1	71.9	△ 4,075,183
	その他有形固定資産	3,625,941	0.0	3,625,941	0.0	3,625,941	0.0	100.0	0
	投資	221,396,288	2.3	188,564,495	2.3	161,247,982	1.9	85.5	△ 27,316,513
	敷金	5,029,500	0.1	4,537,500	0.1	3,720,500	0.0	82.0	△ 817,000
	出資金	2,207,000	0.0	2,207,000	0.0	2,207,000	0.0	100.0	0
	長期前払消費税	179,144,848	1.9	145,965,815	1.8	112,786,782	1.3	77.3	△ 33,179,033
	看護師奨学金	31,330,120	0.3	32,090,120	0.4	37,210,800	0.4	116.0	5,120,680
	専門認定看護師修学資金	3,684,820	0.0	3,764,060	0.0	1,944,000	0.0	51.6	△ 1,820,060
	預託金	0	0.0	0	0.0	3,378,900	0.0	-	3,378,900
	流動資産	2,126,987,981	22.0	1,281,764,797	15.4	1,923,237,263	22.5	150.0	641,472,466
	現金及び預金	994,042,218	10.3	312,652,756	3.8	639,765,525	7.5	204.6	327,112,769
	小口現金	0	0.0	0	0.0	2,750,000	0.0	-	2,750,000
未収金	1,114,094,171	11.5	950,120,426	11.4	1,263,856,823	14.8	133.0	313,736,397	
貸倒引当金	△ 1,474,886	△ 0.0	△ 1,743,922	△ 0.0	△ 1,448,551	△ 0.0	83.1	295,371	
貯蔵品	20,326,478	0.2	20,707,537	0.2	18,273,466	0.2	88.2	△ 2,434,071	
前払金	0	0.0	28,000	0.0	40,000	0.0	142.9	12,000	
未経過保険料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0	
資産合計		9,677,064,620	100.0	8,321,163,326	100.0	8,562,278,164	100.0	102.9	241,114,838

		貸 方							
科 目		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債の部	固定負債	7,837,127,103	81.0	7,408,227,746	89.0	6,972,504,628	81.4	94.1	△ 435,723,118
	国(県)貸付金	14,827,042	0.2	9,909,324	0.1	4,967,018	0.1	50.1	△ 4,942,306
	企業債	7,424,184,055	76.7	6,907,135,138	83.0	6,451,281,405	75.3	93.4	△ 455,853,733
	リース債務	10,850,492	0.1	6,491,204	0.1	2,499,542	0.0	38.5	△ 3,991,662
	引当金	387,265,514	4.0	484,692,080	5.8	513,756,663	6.0	106.0	29,064,583
	流動負債	1,766,596,941	18.3	1,144,133,337	13.7	1,153,844,783	13.5	100.8	9,711,446
	国(県)貸付金	4,893,251	0.1	4,917,718	0.1	4,942,306	0.1	100.5	24,588
	一時借入金	500,000,000	5.2	0	0.0	0	0.0	-	0
	企業債	598,620,962	6.2	616,548,917	7.4	591,853,733	6.9	96.0	△ 24,695,184
	リース債務	5,395,153	0.1	4,359,288	0.1	3,991,662	0.0	91.6	△ 367,626
	引当金	179,066,435	1.9	177,701,812	2.1	175,250,797	2.0	98.6	△ 2,451,015
	未払金	383,126,952	4.0	240,615,936	2.9	233,907,439	2.7	97.2	△ 6,708,497
	未払費用	65,276,844	0.7	63,332,323	0.8	111,210,862	1.3	175.6	47,878,539
	その他流動負債	30,217,344	0.3	36,657,343	0.4	32,687,984	0.4	89.2	△ 3,969,359
	繰延収益	94,850,342	1.0	58,029,069	0.7	96,002,911	1.1	165.4	37,973,842
長期前受金	620,842,181	6.4	913,976,181	11.0	1,266,763,453	14.8	138.6	352,787,272	
長期前受金収益化累計額	△ 525,991,839	△ 5.4	△ 855,947,112	△ 10.3	△ 1,170,760,542	△ 13.7	136.8	△ 314,813,430	
負債額合計	9,698,574,386	100.2	8,610,390,152	103.5	8,222,352,322	96.0	95.5	△ 388,037,830	
資本の部	資本金	2,802,467,550	29.0	2,802,467,550	33.7	3,077,516,762	35.9	109.8	275,049,212
	剰余金	△ 2,823,977,316	△ 29.2	△ 3,091,694,376	△ 37.2	△ 2,737,590,920	△ 32.0	88.5	354,103,456
	資本剰余金	637,033,176	6.6	637,033,176	7.7	637,033,176	7.4	100.0	0
	受贈財産評価額	637,033,176	6.6	637,033,176	7.7	637,033,176	7.4	100.0	0
	欠損金	△ 3,461,010,492	△ 35.8	△ 3,728,727,552	△ 44.8	△ 3,374,624,096	△ 39.4	90.5	354,103,456
	減債積立金	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	100.0	0
当年度未処理欠損金	△ 3,461,510,492	△ 35.8	△ 3,729,227,552	△ 44.8	△ 3,375,124,096	△ 39.4	90.5	354,103,456	
資本合計	△ 21,509,766	△ 0.2	△ 289,226,826	△ 3.5	339,925,842	4.0	217.5	629,152,668	
負債・資本合計	9,677,064,620	100.0	8,321,163,326	100.0	8,562,278,164	100.0	102.9	241,114,838	

※令和2年度に訪問看護ステーションと組織統合。令和元年度の訪問看護未収金(8,009,820円)未払金(1,283,343円)は、含まない。

経営分析表

別表(7)病院

(単位:%・回)

分 析 項 目	算 式	令和 2年度	令和 元年度	対 前年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	77.54	84.60	△ 7.06
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	22.46	15.40	7.06
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	81.43	89.03	△ 7.60
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	13.48	13.75	△ 0.27
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	5.09	△ 2.78	7.87
	6 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	28.97	18.21	10.76
	7 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	166.68	112.03	54.65
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.68	27.33	28.35
	9 企業債償還額対 減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	113.80	106.83	6.97
	10 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.61	98.08	△ 8.47
	11 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{建設改良等の財源に充てる為の企業債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 21.36	△ 11.50	△ 9.86
回 転 率	12 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.18	2.36	△ 0.18
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.94	0.94	0.00
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.99	5.15	△ 1.16
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	30.70	33.51	△ 2.81
	16 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.78	6.95	△ 1.17
	17 減 価 償 却 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	8.63	8.41	0.22
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	18 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.69	96.51	8.18
	19 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.22	96.08	8.14
	20 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.31	91.20	1.11
	21 人 件 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	61.54	61.22	0.32
	22 人 件 費 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	49.77	54.65	△ 4.88
	23 減 価 償 却 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	8.54	8.56	△ 0.02
	24 支 払 利 息 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.08	2.16	△ 0.08
	25 材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	19.37	20.85	△ 1.48
評 定 資 本 率 を	26 経 営 資 本 医 業 利 益 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 6.34	△ 7.83	1.49
	27 経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.76	0.81	△ 0.05
	28 医 業 収 益 医 業 利 益 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 8.33	△ 9.65	1.32

説 明

1 固定資産構成比率	}	固定資産構成比率+流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。
2 流動資産構成比率		
3 固定負債構成比率	}	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率		
5 自己資本構成比率		
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。		
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。		
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。		
9 借入、企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。		
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途。100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。		
11 不良債務とは流動資産を上回る流動負債のこと、病院事業では平成22年度からマイナスになっている。高いと企業経営が悪化している。		
12 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なければこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。		
13 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。		
14 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。		
15 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、大であるほど良好である。		
16 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。		
17 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、新規投資がなければ、この比率は低下傾向となるが、設備投資が安定して行われると、極端な変動はない。		
18 収益と費用の関連を示すもので、100%以上が望ましい。		
19 毎年ある収益（医業収益+医業外収益）と費用（医業費用+医業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。		
20 医業収益と医業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。		
21 人件費の医業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。		
22 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。		
23 減価償却の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。		
24 支払利息の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。		
25 材料費の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。		
26 経営資本と医業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。		
27 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。		
28 医業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。		